

令和5年度

徳島県貿易・国際事業実態調査
報告書

2024年2月

徳島県

令和5年度

徳島県貿易・国際事業実態調査
報告書

2024年2月

徳島県

目 次

第Ⅰ部 本編	1
1. 調査概要	1
2. 国際取引企業の現状と展望	3
3. 貿易企業の現状と展望	3
3-1. 貿易企業の現状と展望	3
3-2. 貿易企業の立地地域別分布	4
3-3. 貿易企業の業種別構成	5
3-4. 貿易の全般的動向	8
3-5. 貿易の品目別動向	10
3-6. 貿易の地域・国別動向	13
3-7. 海上貨物・航空貨物の割合および利用港湾・空港の構成	14
4. 国際事業提携の現状と展望	16
4-1. 国際事業提携の現状と展望	16
4-2. 国際事業提携の地域別状況	17
5. 海外進出企業の現状と展望	18
5-1. 海外進出の現状と展望	18
5-2. 海外進出の地域別状況	20
5-3. 海外進出の目的と形態	23
5-4. 国際事業提携、海外進出事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響	26
6. 高度外国人材活用の実態について	27
7. 自治体等に期待する国際ビジネス支援策	28
第Ⅱ部 資料編	29
表Ⅱ-1 調査の回答企業	29
表Ⅱ-2 輸出の推移(1982年～2022年)	30
表Ⅱ-3 輸入の推移(1982年～2022年)	30
表Ⅱ-4 品目別／地域(国)別輸出の概況(2022年)	31
表Ⅱ-5 品目別／地域(国)別輸入の概況(2022年)	32
表Ⅱ-6 業種別に見た輸出実績のコロナの影響を受けた地域・国	33
表Ⅱ-7 業種別に見た輸入実績のコロナの影響を受けた地域・国	35

表Ⅱ-8 進出地域・主要国別に見た海外進出事業の従業員規模.....	37
表Ⅱ-9 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する人物の国籍.....	38

第Ⅲ部 参考資料..... 39

徳島県の貿易概況(通関ベース).....	39
----------------------	----

四国4県の貿易額.....	39
---------------	----

徳島県の輸出・輸入品の構成.....	40
--------------------	----

第Ⅳ部 調査票..... 42

図表目次

第Ⅰ部および第Ⅲ部に掲載されている図表は以下の通りである。第Ⅱ部資料編内の図表については、前掲の目次内に記載している。

表1 調査対象企業および回答企業	1
表2 国際取引企業の現状と展望	3
表3 貿易企業の現状と展望	4
表4 貿易企業の立地地域別分布	5
表5 貿易企業の業種別構成	6
表6 近年の貿易動向	8
表7 本調査結果と貿易統計の比較による県内通関率の推定(2022年)【参考値】	9
表8 品目別輸出動向	10
表9 品目別輸入動向	12
表10 地域別輸出動向	13
表11 地域別輸入動向	14
表12 海上貨物と航空貨物の割合	14
表13-1 利用港湾の構成	15
表13-2 利用空港の構成	15
表14 国際事業提携の現状と展望	16
表15 国際事業提携の地域・国別状況	17
表16 海外進出企業数、進出予定企業数	18
表17 海外進出企業の業種別構成と展望	19
表18 地域別海外進出の推移と展望	20
表19 地域・国別の進出状況	22
表20 海外進出の目的	23
表21 地域・国別の海外進出形態	24
表22 海外進出事業の販売市場	25
表23 国際事業提携、海外進出事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響	26
表24 国際事業提携、海外進出事業における新型コロナウイルス感染拡大の具体的な影響	26
表25 高度外国人材の採用を巡る状況	27
表26 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する理由	27
表27 自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策	28
表28 四国4県の貿易額(通関ベース)(2022年)	39
表29 徳島県における輸出品の構成(2022年)	41
表30 徳島県における輸入品の構成(2022年)	41
図1 徳島県の輸出・輸入金額の推移	9
図2 主要品目の輸出動向	11
図3 主要品目の輸入動向	13
図4 主要地域別海外進出の推移(累積件数)	21
図5 海外進出の目的	23
図6 海外進出事業の販売市場	25

第 I 部 本編

1. 調査概要

この調査は、徳島県内企業の貿易および海外進出の動向や課題、展望を把握し、行政上の基礎資料を得るとともに、関係各方面に参考資料として提供することを目的に、日本貿易振興機構徳島貿易情報センター（ジェット徳島）が実施した。調査の結果は「徳島県国際取引企業名簿 2023」の作成にも活用し、県内企業の国際取引の促進を図るための基礎データとして公開する。

方法

調査票は下記対象企業に対して郵便・電子メールで送付し、郵便・FAX・電子メールによって回収した。

対象企業

本調査は徳島県に本社、支店、事業所等を置く企業 352 社を対象にアンケート方式で実施し、293 社から有効回答を得た（有効回答率 83.2%）。

対象企業は、①「徳島県国際取引企業名簿」2016 年版～2022 年版の 7 年分に掲載されている企業、②徳島県とジェット徳島が国際取引企業として把握している企業である。集計にあたっては、県内産業の構成を勘案し、「その他業種」を含め、4 産業・27 業種に集約した。

調査回答企業の産業別内訳は表1の通りである。

表1 調査対象企業および回答企業（詳細は表Ⅱ-1参照）

産業	今回調査回答企業		【参考】 前回調査回答企業	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
農林水産業(ネット)	17	5.8	21	7.9
鉱工業(ネット)	180	61.4	161	60.5
商業(ネット)	96	32.8	84	31.6
総計(ネット)	293	100.0	266	100.0

(注)1 社で複数の業種を兼ねている企業の場合、該当する各業種にそれぞれ計上した。一方、産業別の合計と総計の企業数はそうした重複を除く実数(ネット値)を計上した。したがって、業種別企業数の合計と産業別企業数、産業別企業数の合計と総計は一致しない。以下同様。構成比は総計に対する割合。

対象期間

今回調査が対象とする県内企業の貿易は 2022 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に行われたものである。

留意事項

1. 本調査は任意のアンケート調査であるため、調査結果が徳島県内企業全体の貿易や海外進出の現状と見通しを正確に反映しているとはいえないが、その傾向や動向、展望を知るうえで有効である。なお、貿易総額に占める割合が高い重要な品目については、ジェット徳島による推定値を含む場合もある。
2. 貿易品目は国際統一商品分類(HS)に従って分類し、県内の貿易構成に応じて、輸出、輸入いずれも 20 (その他の品目を加えると 21)の商品群に集約した。

本調査の産業別・業種別集計方法について

1. 調査結果の集計にあたっては、業種分類を一般的な分類より大括りにしている。例えば、食料・飲料と飼料、電気・電子機器と精密機器をそれぞれ 1 つの業種に統合している。これは業種を細分化すると、母数となる企業数が少なくなり、傾向がつかみにくくなるためである。

本調査で対象とする国際取引とその集計方法について

1. 本調査で対象とする国際取引は貿易および海外進出の 2 つである。また、国際取引企業はそれらの国際取引を行う企業（個別には貿易企業、海外進出企業）を指す。
2. 貿易企業は輸出・輸入のいずれか一方または両方を行う企業を指す。本報告書では、輸出・輸入の両方を行う企業を輸出・輸入のいずれか一方を行う企業に加算して輸出企業と輸入企業の総数を算出している。また、貿易企業の総数は輸出・輸入のいずれかまたは両方を行う企業を合計して算出している。したがって、輸出企業と輸入企業の合計値は貿易企業の総数と一致しない。
3. 海外進出企業は駐在員事務所、支店、現地法人（100%出資子会社、合併企業）等の形態で海外に進出拠点を置き、現地で直接事業を行う企業を指す。
4. 実態として、貿易企業が海外進出事業を行っているケースも多い。したがって、貿易企業と海外進出企業の合計値は国際取引企業の総数と一致しない。

2. 国際取引企業の現状と展望

回答企業 293 社のうち、現在貿易を行っている企業(以下、貿易企業とする)は 171 社(回答企業の 58.4%)で、前回調査結果と比べて 1.2%(2 社)増加した。また、海外進出している企業(以下、海外進出企業)は 30 社(同 10.2%)で、前回調査結果と比べて 30.2%(13 社)減少した。

中期的計画として、国際取引への参入を検討している企業は、貿易 72 社、海外進出で 26 社となっている。前回調査結果と比較すると、貿易で 38.5%(20 社)増加、海外進出で 8.3%(2 社)増加している(表2)。

表2 国際取引企業の現状と展望

業種	現在の企業数		新規参入希望企業数		将来予想される企業数	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
貿易企業	171	58.4	72	24.6	243	82.9
輸出企業	119	40.6	66	22.5	185	63.1
輸入企業	102	34.8	15	5.1	117	39.9
海外進出企業	30	10.2	26	8.9	56	19.1
回答企業	293	100.0	293	100.0	293	100.0

(注)1.輸出企業は、輸出のみを行う企業と輸出・輸入の両方を行う企業の合計。

2.輸入企業は、輸入のみを行う企業と輸出・輸入の両方を行う企業の合計。

3.貿易企業は、輸出・輸入のいずれか、または両方を行う企業の合計(重複のないネット値)。

4.新規参入希望企業は、将来的な計画を持つ企業。

5.将来予想される企業数は、現在の国際取引企業数に新規参入希望企業数を加算した。

3. 貿易企業の現状と展望

3-1. 貿易企業の現状と展望

貿易企業(輸出・輸入のいずれかまたは両方を行う企業)171 社のうち、輸出のみを行う企業は 69 社(23.5%)、輸入のみを行う企業は 52 社(17.7%)ある。輸出のみを行う企業、輸入のみを行う企業にそれぞれ両方を行う企業 50 社を加えると、輸出企業が 119 社(40.6%)、輸入企業が 102 社(34.8%)となる。前回調査結果と比較すると、輸出企業は 1 社(0.9%)減少、輸入企業は 1 社(1.0%)増加した(表3)。

現在貿易を行っていない企業のうち、中期的計画として貿易を行いたいとする企業は、輸出のみが 57 社(19.5%)、輸入のみが 6 社(2.0%)、輸出と輸入の両方が 9 社(3.1%)と、輸出を重視する企業が多い。仮に、貿易を行いたい企業すべてが実際に貿易を始めた場合、輸出企業は 185 社、輸入企業は 117 社となる。

表3 貿易企業の現状と展望

		今回調査		【参考】前回調査	
		社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
現在の貿易企業	①輸出のみ	69	23.5	68	25.6
	②輸入のみ	52	17.7	49	18.4
	③輸出・輸入企業	50	17.1	52	19.5
	④輸出企業合計(①+③)	119	40.6	120	45.1
	⑤輸入企業合計(②+③)	102	34.8	101	38.0
	⑥貿易企業合計(①+②+③)	171	58.4	169	63.5
今後の計画	⑦将来、輸出を行いたい	57	19.5	41	15.4
	⑧将来、輸入を行いたい	6	2.0	7	2.6
	⑨将来、輸出と輸入を行いたい	9	3.1	4	1.5
	⑩将来、新規に貿易を行いたいとする企業の合計	72	24.6	52	19.5
	⑪将来、新規に貿易を行いたいとする未貿易企業	54	18.4	33	12.4
貿易企業 将来予想される	⑫輸出企業(①+⑦)	126	43.0	109	41.0
	⑬輸入企業(②+⑧)	58	19.8	56	21.1
	⑭輸出・輸入企業(③+⑨)	59	20.1	56	21.1
	⑮輸出企業合計(④+⑦+⑨)	185	63.1	165	62.0
	⑯輸入企業合計(⑤+⑧+⑨)	117	39.9	112	42.1
	⑰貿易企業合計(⑥+⑪)	225	76.8	202	75.9
回答企業総数		293	100.0	266	100.0

(注)

1. 今後の計画は未貿易企業の新規参入計画のほか、輸出企業の輸入への新規参入、輸入企業の輸出への新規参入を集計した。
2. 将来予想される貿易企業は、現在の貿易企業に新規参入企業を加算した。

3-2. 貿易企業の立地地域別分布

貿易企業の立地分布を見ると、最も多いのが徳島市で 68 社、次いで鳴門市と阿南市でそれぞれ 20 社、板野郡 17 社、吉野川市 10 社と続く。徳島市が全体の 39.8%、鳴門市が 11.7%、板野郡が 9.9%と、この市郡で全体の約 6 割(61.4%)を占めており、徳島県の東部に貿易企業が集中していることがわかる。(表4)。

表4 貿易企業の立地地域別分布

立地	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数			
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)	構成比(%)
徳島市	28	25	15	43	40	68	39.8
鳴門市	4	4	12	16	16	20	11.7
阿南市	7	9	4	11	13	20	11.7
板野郡	4	6	7	11	13	17	9.9
吉野川市	3	2	5	8	7	10	5.8
小松島市	3	1	1	4	2	5	2.9
三好市	4	1	0	4	1	5	2.9
名西郡	3	0	2	5	2	5	2.9
三好郡	3	1	0	3	1	4	2.3
海部郡	1	1	1	2	2	3	1.8
美馬郡	3	0	0	3	0	3	1.8
美馬市	1	1	0	1	1	2	1.8
勝浦郡	2	0	0	2	0	2	1.2
那賀郡	2	0	0	2	0	2	1.2
阿波市	0	1	0	0	1	1	0.6
その他	1	0	3	4	3	4	2.3
総計	69	52	50	119	102	171	100.0

3-3. 貿易企業の業種別構成

貿易企業の産業構成をみると、鉱工業が 116 社(67.8%)で最多、次いで商業が 48 社(28.1%)となり、農林水産業は 7 社(4.1%)である。鉱工業分野 116 社のうち、上位の業種別割合は、食料品・飲料・飼料 42 社(36.2%)、一般機械器具・同部分品 12 社(10.3%)、繊維・衣服・繊維製品、木材・木製品(家具を除く)、電気・電子・精密機器・同部分品がそれぞれ 8 社(6.9%)、鉄鋼・金属・金属製品が 7 社(6.0%)、家具・建具・室内装飾品とパルプ・紙・紙製品・印刷関連が 6 社(5.2%)、化学工業とプラスチック製品が 5 社(4.3%)であった。商業分野 48 社のうち、上位業種別割合は、食料品・飲料卸売業が 21 社(43.8%)、その他製品卸売業が 7 社(14.6%)、建設・工事業が 4 社(8.3%)となっている(表5)。

産業別に輸出企業数と輸入企業数をみると、農林水産業では輸出企業 6 社に対して輸入企業 1 社、鉱工業では輸出企業 86 社に対して輸入企業 72 社と、輸出企業の方が多い一方、商業では輸出企業 27 社に対して輸入企業 29 社と、輸入企業の方が多。業種別では、食料品・飲料・飼料(輸出企業 34 社、輸入企業 17 社)、木材・木製品(家具を除く)(同 5 社、3 社)、一般機械器具・同部品(同 10 社、6 社)、などで輸出企業が輸入企業を上回っている一方、繊維・衣類・繊維製品(同 5 社、7 社)、家具・建具・室内装飾品(同 4 社、5 社)、電気・電子・精密機械・同部分品(同 3 社、8 社)、などでは輸入企業が輸出企業を上回っている。

表5 貿易企業の業種別構成

業種	貿易の取り組み状況(企業数)			貿易企業数		
	①輸出のみ	②輸入のみ	③輸出・輸入	④輸出企業合計 (①+③)	⑤輸入企業合計 (②+③)	⑥貿易企業合計 (①+②+③)
農林水産業(ネット)	6	1	0	6	1	7
鉱工業(ネット)	44	30	42	86	72	116
鉱業	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	25	8	9	34	17	42
繊維・衣服・繊維製品	1	3	4	5	7	8
木材・木製品(家具を除く)	5	3	0	5	3	8
家具・建具・室内装飾品	1	2	3	4	5	6
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	2	3	4	5	6
化学工業	0	0	5	5	5	5
プラスチック製品	1	1	3	4	4	5
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	1	0	1	2	1	2
窯業・土石製品	0	1	1	1	2	2
鉄鋼・金属・金属製品	1	1	5	6	6	7
一般機械器具・同部分品	6	2	4	10	6	12
電気・電子・精密機器・同部分品	0	5	3	3	8	8
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0
その他製品	2	2	1	3	3	5
商業(ネット)	19	21	8	27	29	48
食料品・飲料卸売業	12	7	2	14	9	21
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	3	0	0	3	3
機械器具卸売業	0	0	1	1	1	1
繊維・衣服・繊維製品卸売業	1	2	0	1	2	3
その他製品卸売業	1	3	3	4	6	7
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	2	0	0	2	0	2
建設・工事業	2	2	0	2	2	4
電気・ガス・熱供給・水道	0	1	0	0	1	1
その他業種	1	3	2	3	5	6
総計(ネット)	69	52	50	119	102	171

(注)業種別件数の合計は産業別件数および総数と一致しない。産業別件数の合計も総数と一致しない。以下同様。

業種	今後の計画			将来予想される貿易企業			
	⑦輸出予定のみ	⑧輸入予定のみ	⑨輸出・輸入予定	⑩輸出企業合計 (④+⑦+⑨)	⑪輸入企業合計 (⑤+⑧+⑨)	⑫貿易企業合計 (⑥+⑦+⑧+⑨)	⑬貿易企業合計 ⑫のネット値
農林水産業(ネット)	6	0	1	13	2	14	14
鉱工業(ネット)	37	4	4	127	80	161	147
鉱業	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	13	1	1	48	19	57	52
繊維・衣服・繊維製品	2	0	0	7	7	10	8
木材・木製品(家具を除く)	3	2	1	9	6	14	11
家具・建具・室内装飾品	2	1	0	6	6	9	9
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	0	0	1	5	6	7	7
化学工業	3	0	0	8	5	8	8
プラスチック製品	0	0	0	4	4	5	5
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	2	1	2	2
窯業・土石製品	1	0	0	2	2	3	3
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	6	6	7	7
一般機械器具・同部分品	2	0	0	12	6	14	13
電気・電子・精密機器・同部分品	5	0	0	8	8	13	10
輸送機器・その他機器・同部分品	1	0	0	1	0	1	1
その他製品	5	0	1	9	4	11	11
商業(ネット)	14	2	4	45	35	68	64
食料品・飲料卸売業	3	0	1	18	10	25	25
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	2	0	0	2	3	5	4
機械器具卸売業	0	0	2	3	3	3	3
繊維・衣服・繊維製品卸売業	2	0	0	3	2	5	5
その他製品卸売業	1	1	0	5	7	9	8
総合・量販小売業	1	0	0	1	0	1	1
IT・情報サービス・金融・保険業	0	1	0	0	1	1	1
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	2	0	2	2
建設・工事業	1	0	0	3	2	5	5
電気・ガス・熱供給・水道	1	0	0	1	1	2	1
その他業種	3	0	1	7	6	10	9
総計(ネット)	57	6	9	185	117	243	225

(注)

1.業種別件数の合計は産業別件数および総数と一致しない。産業別件数の合計も総数と一致しない。

2.予想される将来の貿易企業は、現在の貿易企業(④～⑥)に上記新規参入希望企業(⑦～⑨)を加算した。

3-4. 貿易の全般的動向

本調査結果による貿易額の分析にあたり、本調査の性格上、次の2点にご留意いただきたい。

1. 本調査の貿易額はアンケート調査を集計したものであり、調査回答企業および回答内容(回答の範囲や商品分類など)が毎年若干異なるため、時系列の比較を正確に行うことはできない。貿易額は全体的な傾向を掴むための参考値として捉えていただきたい。
2. 本調査結果の貿易額は、税関発表の通関ベースの貿易額とは異なる。これは、本調査の結果には他県で通関された貿易額や商社経由の間接的な貿易額が含まれることなどによる。通関ベースの統計については、第Ⅲ部参考資料をご参照いただきたい。

今回調査に回答のあった貿易企業による2022年の輸出額は前年比30.2%増の6,331億7,700万円、輸入額は同32.2%増の2,223億4,000万円となった。13年連続で輸出額が輸入額を上回り、黒字額は同29.2%増の4,108億3,700万円であった。(表6、図1)。

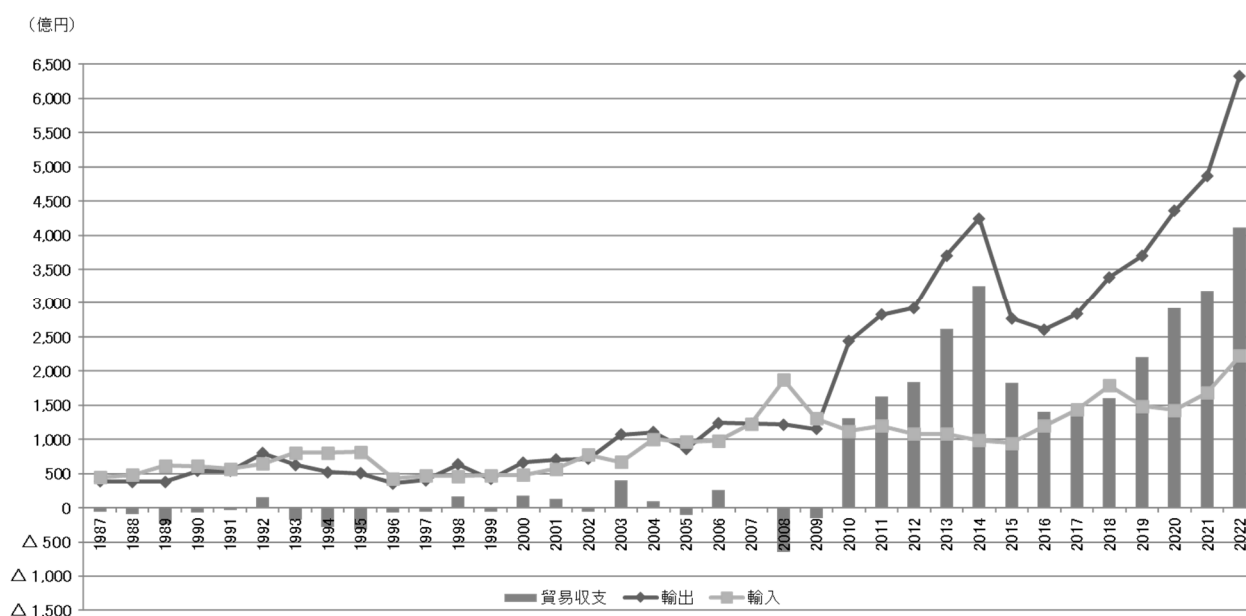
輸出額増加の大きな要因としては、最大の輸出品目で輸出全体の6割弱(59.7%)を占めている電気・電子機器・同部分品が前年比26.9%増加したこと(表8)、また、輸入額増加の要因としては、最大の輸入品目で輸入全体の5割弱(48.0%)を占める無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が前年比62.3%増加したことがある(表9)。

表6 近年の貿易動向

(単位:百万円、%)

	2019年	2020年	2021年	2022年	伸び率
輸出	369,726	435,829	486,280	633,177	30.2
輸入	148,945	143,128	168,159	222,340	32.2
貿易収支	220,781	292,701	318,120	410,837	29.2

図1 徳島県の輸出・輸入金額の推移



通関ベースの貿易統計(生産地・消費地が徳島県であっても他県で通関された金額は含まれない)では、2022年の徳島県の輸出総額は191億2,500万円、輸入総額は3,061億8,600万円となっている(表7および詳細は第Ⅲ部参考資料参照)。県内で通関された実績だけを見ると、アンケートベースの結果とは対照的に、輸入額が輸出額を大幅に上回る貿易赤字となっている。

本調査による貿易額は、アンケート結果を集計したものであるという性格上、参考値として位置づけていただきたいが、仮に通関ベースの貿易額と比較すると表7のようになる。本調査による貿易額は県内および県外で通関された金額を総合したものである一方、貿易統計による貿易額は県内で通関された金額のみであるため、後者を前者で除すると、大まかな県内通関率を推定することができる。その結果、県内通関率は輸出で3.0%、輸入で137.7%となり、特に輸出で県外通関率が極めて高い(県内通関率が極めて低い)ことがわかる(表7)。なお、輸入の県内通関率が100%を上回っているのは、実際に輸入を行う一部企業からアンケートの回答をいただけていないことによる。

表7 本調査結果と貿易統計の比較による県内通関率の推定(2022年)【参考値】

	①本調査 (県内+県外) (百万円)	②貿易統計 (通関ベース) (百万円)	県内通関率 (②÷①×100) (%)	【参考】県内通関率 (2021年)(%)
輸出総額	633,177	19,125	3.0	3.1
輸入総額	222,340	306,186	137.7	75.7

(注)貿易統計の輸出額はFOB価格、輸入額はCIF価格であるが、本調査の輸出入額は回答企業によってばらつきがある。また、本調査の輸入総額は一部推定値を含む。また、本調査の輸出入総額は、航空及び海上貨物による貿易額を含む一方で、貿易統計の輸出入総額は、海上貨物だけの貿易額となっている。

また、3-8では別の方法で県内通関率を推定しているので、あわせてご参照いただきたい。

3-5. 貿易の品目別動向

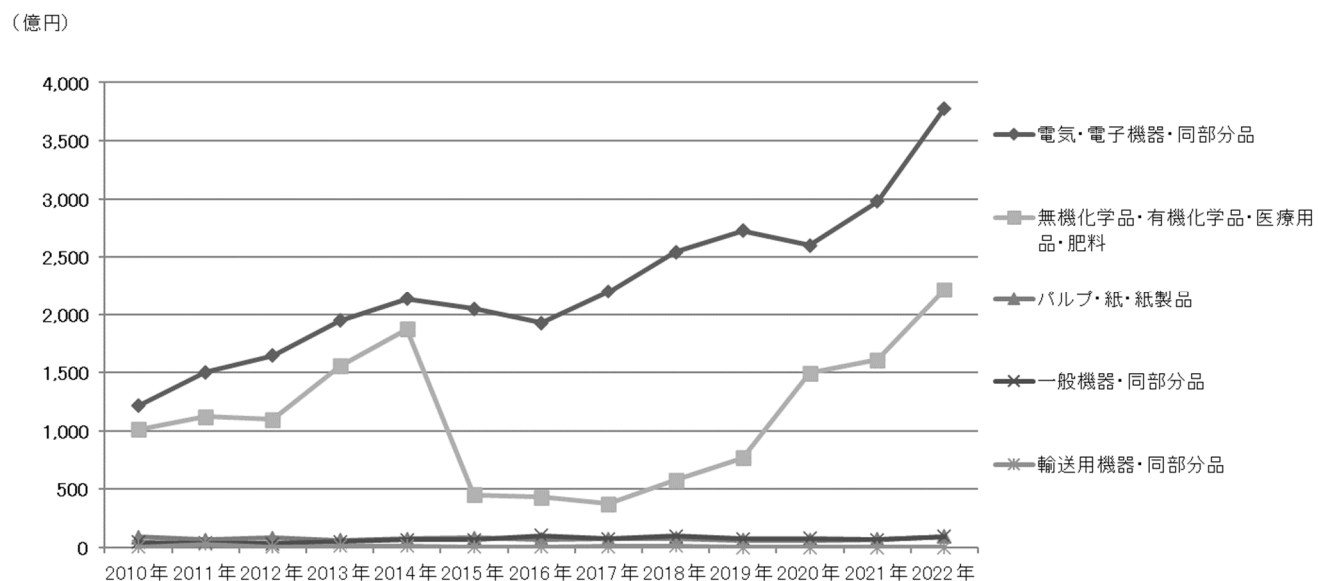
2022年の最大の輸出品目は電気・電子機器・同部分品で、前年比26.9%増の3,779億7,241万円(輸出総額の59.7%)であった。次いで無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料が同37.7%増の2,213億4,298万円(同35.0%)となり、この2品目で輸出全体の約95%を占めた。以下、一般機器・同部分品が同42.2%増の94億6,944万円(同1.5%)、パルプ・紙・紙製品が同35.2%増の91億9,028万円(同1.5%)、油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢が同29.5%増の80億412万円(同1.3%)となっている。なおコロナの影響については、全体金額の38.1%(2,409億3,438万円相当)において影響があり、輸出額上位の割合を占める無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料では全体金額の99.0%が影響を受ける一方、最大の輸出額である電気・電子機器・同部分品は影響がほぼ皆無という対照的な結果となった。(表8、図2)。

表8 品目別輸出動向

(単位:万円、%)

品目	2020年	2021年	2022年	伸び率	コロナの影響 (金額)	コロナの影 響(割合)
動物・動物性生産品	130,181	154,807	262,166	69.4	100	0.0
植物・植物性生産品	21,470	43,625	49,405	13.2	29,750	60.2
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	684,220	618,026	800,412	29.5	585,356	73.1
鉱物性生産品	20,078	22,063	22,235	0.8	0	0.0
鉱物性燃料	0	0	0	-	0	-
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	14,940,881	16,076,156	22,134,298	37.7	21,910,183	99.0
その他の化学品	19,796	27,305	1,900	△93.0	400	21.1
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	209,495	209,111	226,023	8.1	134,474	59.5
木材・製品	3,157	3,921	6,526	66.4	2,680	41.1
パルプ・紙・紙製品	601,058	679,962	919,028	35.2	762,088	82.9
繊維・衣服・繊維製品	14,773	11,924	6,575	△44.9	100	1.5
履物・身辺用品	8,600	8,608	8,600	△0.1	0	0.0
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	680	550	0	△100.0	0	-
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	91,652	76,664	87,977	14.8	77,577	88.2
一般機器・同部分品	775,032	665,848	946,944	42.2	579,923	61.2
電気・電子機器・同部分品	25,988,415	29,790,644	37,797,241	26.9	8,000	0.021
輸送用機器・同部分品	3,244	0	0	-	0	-
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	0	52,743	500	△99.1	500	100.0
家具・寝具・それらの部分品	16,237	4,410	28,392	543.8	2,307	8.1
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	57	721	0	△100.0	0	-
その他	53,843	180,867	19,477	△89.2	0	0.0
総計	43,582,869	48,627,954	63,317,699	30.2	24,093,438	38.1

図2 主要品目の輸出動向



輸入については、2022年の最大品目は無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料で、前年比62.3%増の1,066億5,342万円(輸入総額の48.0%)であった。2位の鉱物性燃料が同3.2%減の704億7,890万円(同31.7%)で、この上位2品目で輸入全体の約8割を占めた。以下、木材・製品が同67.5%増の157億7,210万円(同7.1%)で、繊維・衣服・繊維製品が同97.2%増の86億4,979万円(同3.9%)、油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢が同17.4%増の66億2,398万円(同3.0%)、植物・植物性生産品が同42.5%増の48億1,224万円(同2.2%)と続いた(表9、図3)。

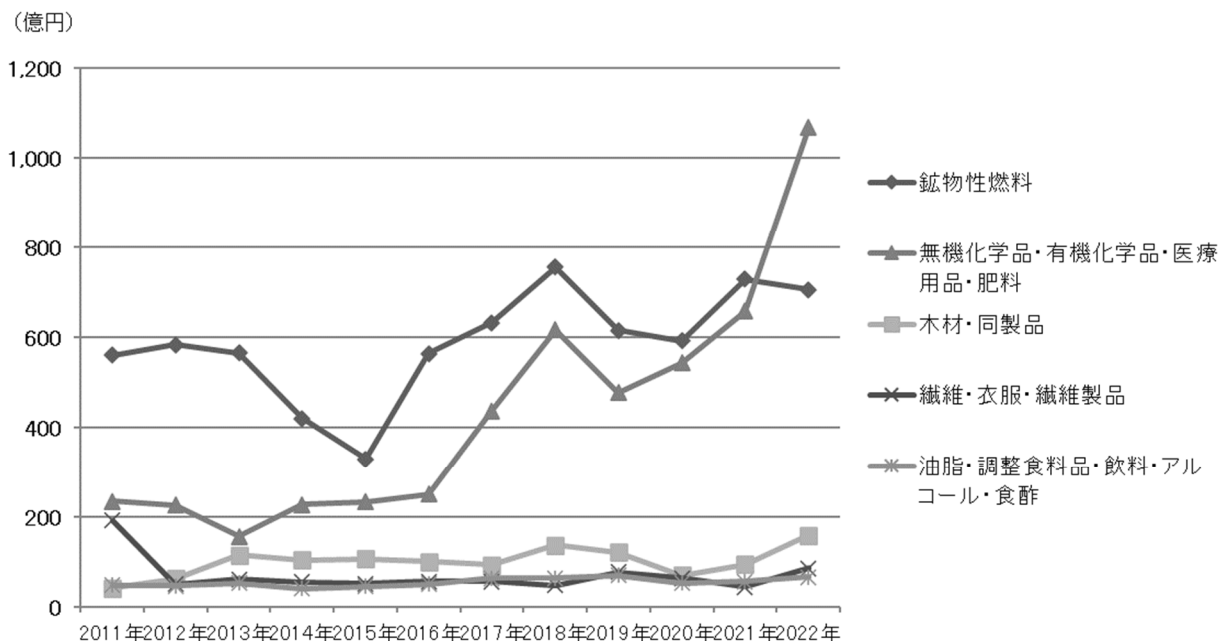
表9 品目別輸入動向

(単位:万円、%)

品目	2020年	2021年	2022年	伸び率	コロナの影響 (金額)	コロナの影 響(割合)
動物・動物性生産品	149,995	118,926	127,042	6.8	11,177	8.8
植物・植物性生産品	264,572	337,670	481,224	42.5	265,084	55.1
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	519,099	564,162	662,398	17.4	423,374	63.9
鉱物性生産品	40,419	41,710	31,092	△25.5	13,308	42.8
鉱物性燃料	5,906,145	7,278,975	7,047,890	△3.2	6,906,152	98.0
無機化学品・有機化学品・医療用品・肥料	5,431,186	6,571,168	10,665,342	62.3	1,106,561	10.4
その他の化学品	13,370	23,300	23,011	△1.2	11	0.0
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	190,981	207,023	251,553	21.5	6,566	2.6
木材・製品	697,255	941,414	1,577,210	67.5	19,308	1.2
パルプ・紙・紙製品	130,616	59,118	216,295	265.9	147,779	68.3
繊維・衣服・繊維製品	629,839	438,633	864,979	97.2	81,510	9.4
履物・身辺用品	0	1,000	0	△100.0	0	-
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	6,320	5,400	19,000	251.9	15,000	78.9
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	51,722	42,854	65,277	52.3	50,292	77.0
一般機器・同部分品	26,222	33,363	19,314	△42.1	15,727	81.4
電気・電子機器・同部分品	28,371	3,577	5,591	56.3	1,281	22.9
輸送用機器・同部分品	0	0	0	-	0	-
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	6,643	1,666	2,528	51.7	428	16.9
家具・寝具・それらの部分品	86,264	42,034	42,975	2.2	0	0.0
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・収集品	2,682	1,748	1,803	3.1	1,803	100.0
その他	131,057	102,189	129,445	26.7	3,505	2.7
総計	14,312,758	16,815,930	22,233,969	32.2	9,068,866	40.8

(注)輸入総額に占める割合の高い主要品目を抜き出した。総計にはその他の品目を含む。

図3 主要品目の輸入動向



3-6. 貿易の地域・国別動向

輸出については、北米が5,558億4,746万円(輸出額全体の87.8%)で前年比354.1%増加、東アジアが408億2,366万円(6.4%)で同9.9%増加、ASEANが81億7,526万円(1.3%)で同14.9%増加したこと等の理由により、全体輸出額は同30.2%増加となった。(表10)。北米の大幅増については、前回まで「その他・無回答」と回答いただいていたいくつかの企業から、輸出先国を明記していただけたことが大きい。

表10 地域別輸出動向

(単位:万円、%)

地域別	2020年	2021年	2022年	伸び率	コロナの影響 (金額)	コロナの影響 (割合)
アジア合計	4,165,328	4,452,746	5,077,153	14.0	4,026,436	79.3
東アジア	3,346,044	3,713,167	4,082,366	9.9	3,442,760	84.3
中国	825,972	971,478	816,879	△15.9	435,396	53.3
ASEAN	664,543	711,330	817,526	14.9	443,583	54.3
その他のアジア	154,740	28,248	177,261	527.5	140,093	79.0
西欧	2,019,199	2,333,515	2,476,706	6.1	2,149,541	86.8
中・東欧・ロシア CIS	53,354	15,944	6,799	△57.4	6,799	100.0
北米	11,544,039	12,239,849	55,584,746	354.1	17,751,256	31.9
中南米	59,907	73,270	149,881	104.6	142,081	94.8
オセアニア	6,675	1,476	4,990	238.1	628	12.6
中近東・アフリカ	81,302	50,886	17,424	△65.8	16,697	95.8
その他・無回答	25,653,066	29,460,269	0	△100.0	0	-
総計	43,582,869	48,627,954	63,317,699	30.2	24,093,438	38.1

輸入については、北米が1,062億5,466万円(輸入額全体の47.8%)で前年比2148.4%増加、アジア合計が563億4,232万円(25.3%)で同14.0%増加、オセアニアが506億4,866万円(22.8%)で同6.5%増加したこと等の理由により、全体輸入額は同32.2%増加となった。(表11)。こちらでも北米が大幅増となっているが、理由は輸出と同じですべての企業から輸入先国を明記した回答をいただけたことによる。

表11 地域別輸入動向

(単位:万円、%)

地域別	2020年	2021年	2022年	伸び率	コロナの影響 (金額)	コロナの影響 (割合)
アジア合計	4,703,177	4,940,302	5,634,232	14.0	2,264,386	40.2
東アジア	1,285,483	1,223,702	1,668,079	36.3	585,364	35.1
中国	1,071,912	1,079,894	1,408,591	30.4	459,994	32.7
ASEAN	3,012,790	3,348,532	3,419,293	2.1	1,633,590	47.8
その他のアジア	404,905	368,068	546,860	48.6	45,432	8.3
西欧	899,602	867,263	786,990	△9.3	596,129	75.7
中・東欧・ロシア CIS	93,815	223,306	2,297	△99.0	0	0.0
北米	618,806	472,587	10,625,466	2148.4	1,275,716	12.0
中南米	116,939	99,464	86,202	△13.3	12,207	14.2
オセアニア	3,702,241	4,756,339	5,064,866	6.5	4,920,428	97.1
中近東・アフリカ	21,702	8,798	33,916	285.5	0	0.0
その他・無回答	4,156,476	5,447,871	0	△100.0	0	-
総計	14,312,758	16,815,930	22,233,969	32.2	9,068,866	40.8

3-7. 海上貨物・航空貨物の割合および利用港湾・空港の構成

輸出入金額のうち、海上貨物と航空貨物の割合を尋ねたところ、輸出では航空貨物が全体の64.8%を占める一方、輸入では逆に海上貨物が97.7%を占めた。(表12)。航空輸送は一般的に半導体等の電子部品や医薬品で多く利用されることから、これらの品目が輸出の多くの部分を占める徳島県企業において航空輸送の割合が大きいのも自然な流れと言える。

表12 海上貨物と航空貨物の割合

		総額	海上貨物	航空貨物
輸出	金額(万円)	63,317,699	22,254,403	41,061,034
	割合(%)		35.1	64.8
輸入	金額(万円)	22,233,969	21,717,129	496,074
	割合(%)		97.7	2.2

(注)回答企業によっては、海上貨物と航空貨物の金額や割合が不明な場合があるため、海上貨物の金額と航空貨物の金額の合計は総額と一致しない。

次に、海上輸送について、利用港湾の割合を尋ねたところ、輸出では神戸港が77.9%、大阪港が14.6%と全体の92.5%を占めており、県内港湾の利用率は4.3%と前回(12.2%)より減少した。前回調査結果と比べると、輸出金額について神戸港は151.8%増、大阪港は89.0%増、県内港湾は25.4%減となった。

他方、輸入では県内港湾の利用は40.3%を占める。これは橘港における鉱物性燃料と化学関連品の輸入金額が大きいためである(表13-1)。

表13-1 利用港湾の構成

		総額	徳島県内		徳島県外		
			徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他
輸出	金額(万円)	22,254,403	927,163	22,315	17,344,072	3,240,424	755,576
	割合(%)		4.2	0.1	77.9	14.6	3.4
	金額(万円)		949,478		21,340,072		
	割合(%)		4.3		95.9		
輸入	金額(万円)	21,717,129	1,849,804	6,906,152	10,440,470	2,554,793	4,932,349
	割合(%)		8.5	31.8	48.1	11.8	22.7
	金額(万円)		8,755,956		17,927,612		
	割合(%)		40.3		82.6		

(注)回答企業によっては、利用港湾の構成が不明な場合があるので、各港湾の金額の合計は総額と一致しない。

航空貨物は全て県外の空港を利用しているため、徳島県内の港湾を利用している海上貨物のみが県内で通関していることになる。県内港湾を利用した輸出金額、輸入金額をそれぞれ輸出総額、輸入総額で除することで、県内通関率が算出できる。その結果、県内通関率は、輸出で 1.5%(前回 2.6%)、輸入で 39.4%(前回 49.0%)であった。

表13-2 利用空港の構成

		総額	成田・羽田	中部	関西	その他
輸出	金額(万円)	40,868,226	96,479	0	40,771,170	578
	割合(%)		0.2	0.0	99.3	0.0
輸入	金額(万円)	496,064	40,025	33,801	416,041	6,197
	割合(%)		8.1	6.8	83.9	1.2

(注)回答企業によっては、利用空港の構成が不明な場合があるので、各港湾の金額の合計は総額と一致しない。

次に、航空輸送について、利用空港の割合を尋ねたところ、輸出入ともに関西空港の割合が最も大きく、輸出では輸出金額の 99.3%、輸入では輸入金額の 83.9%を占めている。(表13-2)。

4. 国際事業提携の現状と展望

4-1. 国際事業提携の現状と展望

回答企業 293 社のうち、現在外国企業との間で販売提携、生産提携、技術提携といった国際提携を行っている国際提携企業は 55 社あり、同数の 55 社の企業が今後新規に参入を計画していると答えており、それぞれ全体の回答企業数の 18.8%を占めた。

グロスの提携企業数(販売提携、生産提携、技術提携のそれぞれで実績がある企業数の合計)でいうと、現在の国際事業提携企業が 70 社に対して、今後新規に参入を計画している企業数は 55 社あり、こちらはネットと同数の企業が、外国企業との間で販売提携、生産提携、技術提携といった国際提携の計画があることが分かった。

また、現在国際事業提携をおこなっている企業においては、生産委託が 21 社で全体の 7.2%を占めて最も多かったのに対して、今後新規に参入を計画している企業においては、販売委託が 26 社で全体の 8.9%を占めて最も多かった。

全体の傾向でいうと、販売委託、生産委託、技術供与の対外的な提携に比較し、販売受託、生産受託、技術導入といった対内的な提携を行っている企業の方が少なかった。(表14)

表14 国際事業提携の現状と展望

		販売提携		生産提携		技術提携		提携 企業数 (グロス)	提携 企業数 (ネット)
		販売 委託	販売 受託	生産 委託	生産 受託	技術 供与	技術 導入		
現在の国際事業提携企業	企業数	20	9	21	2	15	3	70	55
	構成比(%)	6.8	3.1	7.2	0.7	5.1	1.0		18.8
新規参入計画	企業数	26	4	11	5	6	3	55	55
	構成比(%)	8.9	1.4	3.8	1.7	2.0	1.0		18.8

(注)1. 「現在の国際事業提携」は現在実施している企業数、「新規参入計画」は将来実施予定している企業数で、企業によっては両者に被りがある。

2. 構成比は回答企業総数 293 社に対する割合。

3. 提携企業数(グロス)は企業数の合計、提携企業数(ネット)はそれぞれの項目での被りを除いた数。

4-2. 国際事業提携の地域別状況

国際提携の提携先地域・国としては、東アジアが 38 社と圧倒的に多い。提携企業数は中国が 24 社、韓国が 11 社、台湾が 8 社となっている。また地域として次に多い ASEAN が 21 社で、うちタイが 9 社、ベトナムが 6 社となっている。東アジアでは生産委託が 17 社と最も多く、販売委託は 13 社、技術供与が 8 社であった。中でも中国での生産委託が 14 社と単独で最も多かった。ASEAN においては、生産委託が 9 社、販売委託と技術供与が同数の 7 社で、国別でタイでの生産委託が 6 件と最も多かった。

これまで所得水準や賃金水準が高い国では販売委託、低い国では生産委託の占める割合がそれぞれ高くなる傾向にあったが、前回調査に続き東アジア・ASEAN においては生産委託のみならず販売委託の件数も多く、同地域が生産地としてだけでなく、販売市場としても見られていることが明らかになった。また生産委託の割合が高い国では、これと密接な関係のある技術供与の割合も高くなっている。(表15)

表15 国際事業提携の地域・国別状況

(企業数)

	販売提携		生産提携		技術提携		提携企業数 (ネット)
	販売委託	販売受託	生産委託	生産受託	技術供与	技術導入	
東アジア合計(ネット)	13	4	17	1	8	0	38
中国	5	1	14	0	7	0	24
香港	0	0	0	1	0	0	1
韓国	6	2	3	0	0	0	11
台湾	6	1	0	0	1	0	8
ASEAN 合計(ネット)	7	1	9	1	7	0	21
インドネシア	1	0	0	0	0	0	1
シンガポール	3	0	0	0	0	0	3
タイ	1	0	6	1	3	0	9
ベトナム	1	1	2	0	3	0	6
その他 ASEAN	3	0	1	0	1	0	5
その他のアジア合計(ネット)	1	1	1	0	1	1	4
西欧合計(ネット)	10	3	2	0	1	2	14
中・東欧・ロシア CIS 合計(ネット)	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(ネット)	6	1	0	0	0	0	7
中南米合計(ネット)	1	0	0	0	0	0	1
オセアニア合計(ネット)	0	0	0	0	0	0	0
中近東・アフリカ合計(ネット)	0	0	0	0	1	0	1
提携企業数(ネット)	20	9	21	2	15	3	55

(注) 1. 各国の合計は企業が登録した企業の数。地域毎の合計は各国の合計企業数の内、被りを除いた数。縦の提携企業数合計(ネット)は各地域毎の合計の内、被りを除いた数。

2. 横の提携企業数(ネット)は各地域の販売提携、生産提携、技術提携の内、被りを除いた数。

5. 海外進出企業の現状と展望

5-1. 海外進出の現状と展望

回答企業 293 社のうち、駐在員事務所、支店、100%出資子会社、合併会社等の形態で海外に進出拠点を置いている海外進出企業は 30 社で、前回調査と比べて 30.3%(13 社)減少した。また、今後中期的に海外進出を検討している企業は 26 社で、前回調査と比べて 8.3%(2 社)増加した。すでに海外進出している企業数に、中期的に海外進出を検討している企業数を加えると 56 社となり、回答企業の 19.1%の県内企業が海外進出済み、あるいは海外進出意欲を持っている(表16)。

表16 海外進出企業数、進出予定企業数

内訳		社数	割合(%)
現在の海外進出企業数	①海外進出企業	30	10.2
	②未海外進出企業	263	89.8
未進出企業の今後の予定	③将来、海外進出したい	26	8.9
	④将来も海外進出計画がない	237	80.9
将来予想される海外進出企業数	⑤将来予想される海外進出企業 (上記の進出企業(①)に進出計画 (③)を加算したもの)	56	19.1
回答企業総数		293	100.0

現在の海外進出企業の産業別内訳は、農林水産業が 0 社、鉱工業が 25 社(83.3%)、商業が 5 社(16.7%)で、鉱工業が最も多い。鉱工業内の業種別割合みると、食料品・飲料・飼料と化学工業がそれぞれ 4 社(16.0%)で最も多く、一般機械器具・同部品が 3 社(12.0%)、繊維・衣服・繊維製品と家具・建具・室内装飾品が同数の 2 社(8.0%)と続いている。

3 年程度の中期的計画として海外進出を検討する企業を産業別にみると、農林水産業が 4 社(15.4%)、鉱工業および商業が同数の 11 社(42.3%)であり、海外進出企業と比較して商業が鉱工業と同様に多い結果であった。業種別割合をみると鉱工業は食料品・飲料・飼料が 4 社、商業は食料品・飲料卸売業が 3 社で最も多かった。(表 17)。

表17 海外進出企業の業種別構成と展望

業種	現在の海外 進出企業数	新規進出を 計画している企業
農林水産業(ネット)	0	4
鉱工業(ネット)	25	11
鉱業	0	0
食料品・飲料・飼料	4	4
繊維・衣服・繊維製品	2	1
木材・木製品(家具)を除く	1	3
家具・建具・室内装飾品	2	0
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	0
化学工業	4	0
プラスチック製品	1	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	1	0
窯業・土石製品	1	1
鉄鋼・金属・金属製品	1	0
一般機械器具・同部分品	3	0
電気・電子・精密機器・同部分品	1	2
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0
その他製品	3	0
商業(ネット)	5	11
食料品・飲料卸売業	2	3
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	1
機械器具卸売業	0	1
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	1
その他製品卸売業	0	0
総合・量販小売業	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	2	1
運輸・倉庫・通信業	0	1
建設・工事業	1	1
電気・ガス・熱供給・水道	0	0
その他業種	0	2
総計(ネット)	30	26

5-2. 海外進出の地域別状況

海外進出件数の推移を地域別にみると、1990年以降東アジアへの進出件数が持続的に伸びていたが、2015年以降はASEANへ進出数が増加傾向である。東アジアへの進出先のほとんどが中国で進出総件数の38.3%の割合を示すが、ASEANも30.0%となってきており、中期的計画と進出件数を併せると、中国48件に対してASEAN64件と、ASEANが上昇傾向にある。また、進出件数総計は、2000～2004年が15件、2005～2009年が16件、2010～2014年が21件、2015年～2019年が29件と年々増加傾向にあるが、2020年以降はコロナの影響もあり件数が減少傾向となっている。また、中期的計画件数も51件であり前回調査時(52件)と比べてやや減少している(表18、図4)。

中期的計画を地域別にみると、東アジアが昨年の7件から1件減少して6件、ASEANも昨年の29件から1件減少して28件となったが、全体的に見ると昨年とあまり変動はなく、コロナ禍後を見込んで進出計画を進める企業が多い傾向にある(表18)。

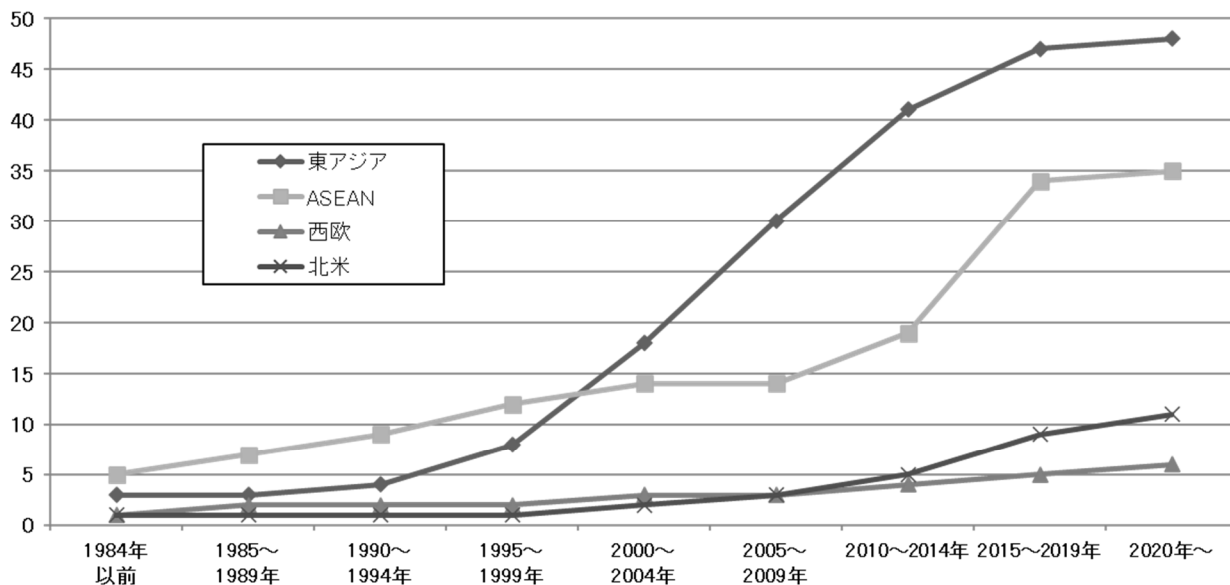
表18 地域別海外進出の推移と展望

(件数)

	進出時期									時期無回答	進出件数	中期的計画
	1984年以前	1985～1989	1990～1994	1995～1999	2000～2004	2005～2009	2010～2014	2015～2019	2020～			
東アジア	3	0	1	4	10	12	11	6	1	3	51	6
(うち中国)	3	0	1	4	9	11	10	5	1	2	46	2
ASEAN	5	2	2	3	2	0	5	15	1	1	36	28
その他のアジア	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	5	4
アジア全般	8	2	3	7	12	14	17	22	3	4	92	38
西欧	1	1	0	0	1	0	1	1	1	2	8	5
北米	1	0	0	0	1	1	2	4	2	2	13	7
中南米	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
中近東・アフリカ	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3	1
総計	10	3	4	8	15	16	21	29	6	8	120	51
割合(%)	8.3	2.5	3.3	6.7	12.5	13.3	17.5	24.2	5.0	6.7	100	

(注)本表の数字は、本調査対象期間において撤退済みの拠点は含まない。

図4 主要地域別海外進出の推移(累積件数)



一方、進出先別にみると東アジアに 19 社(全体の 63.3%)進出しており、なかでも中国が 17 社(東アジア全体の 89.5%)と突出している。その他の地域ではベトナムが 8 社(全体の 26.7%)、米国およびタイが 5 社(同 16.7%)と続いている(表19)。

表19 地域・国別の進出状況

	進出件数(グロス)		進出企業数(ネット)	
	件数	割合(%)	企業数	割合(%)
アジア合計	47	72.3	28	93.3
東アジア合計(グロス)	25	38.5	19	63.3
中国	23	35.4	17	56.7
香港	2	3.1	2	6.7
韓国	0	0.0	0	0.0
ASEAN 合計(グロス)	18	27.7	16	53.3
インドネシア	3	4.6	2	6.7
フィリピン	0	0.0	0	0.0
シンガポール	1	1.5	1	3.3
タイ	5	7.7	5	16.7
ベトナム	9	13.8	8	26.7
その他のアジア合計(グロス)	4	13.8	3	10.0
インド	2	3.1	2	6.7
バングラデシュ	2	3.1	1	3.3
西欧合計(グロス)	4	6.2	4	13.3
英国	2	3.1	2	6.7
スペイン	0	0.0	0	0.0
ドイツ	2	3.1	2	6.7
フランス	0	0.0	0	0.0
北米合計(グロス)	5	7.7	5	16.7
米国	5	7.7	5	16.7
中南米合計(グロス)	0	0.0	0	0.0
ブラジル	0	0.0	0	0.0
オセアニア合計(グロス)	1	1.5	1	3.3
ニュージーランド	1	1.5	1	3.3
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0.0	0	0.0
エジプト	0	0.0	0	0.0
その他の全世界合計(グロス)	4	6.2	4	13.3
総計	61	100.0	30	100.0

(注) 1. 各国の件数、企業数は企業が登録した企業の数。地域毎の件数、企業数は各国の合計企業数の内、被りを除いた数。縦の進出企業数合計(ネット)は各地域毎の合計の内、被りを除いた数。

5-3. 海外進出の目的と形態

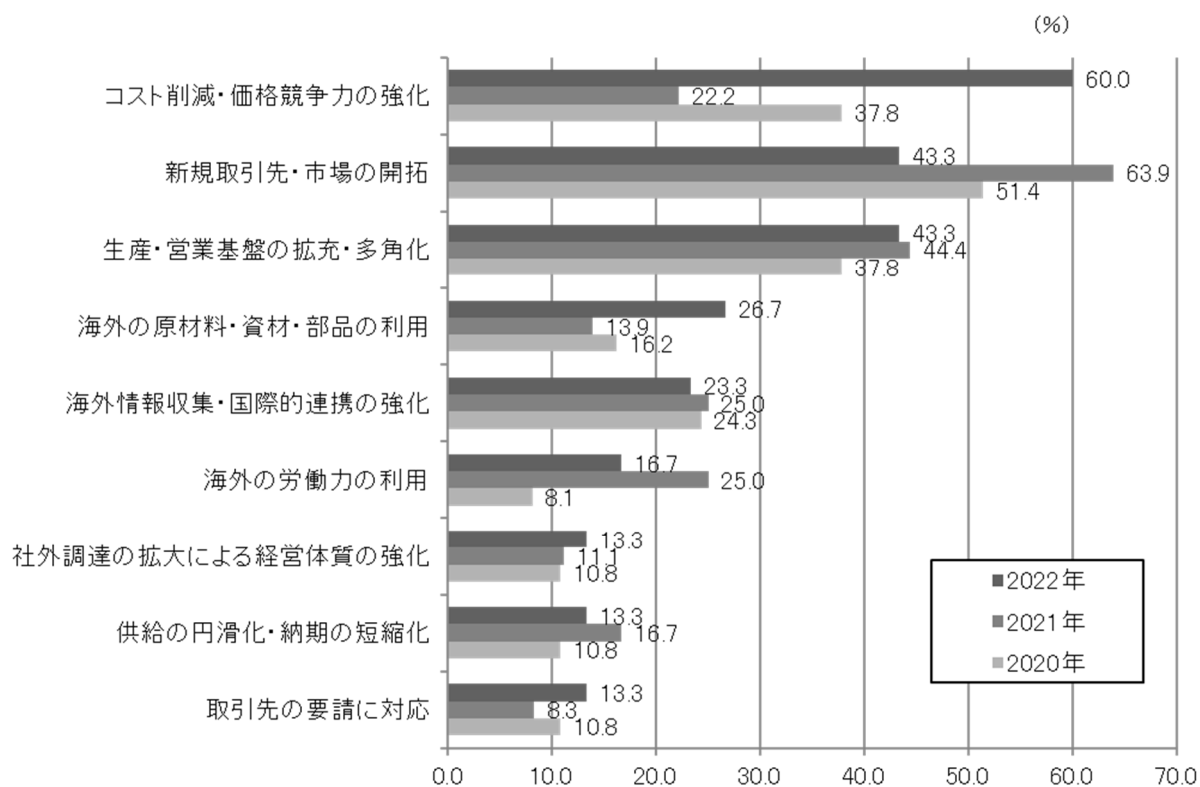
海外進出の目的は、「コスト削減・価格競争力の強化」が18件(割合60.0%)、「新規取引先・市場の開拓」と「生産・営業基盤の拡充・多角化」がそれぞれ13件(43.3%)の順が多かった。「コスト削減・価格競争力の強化」が大きく増加したこと(前回22.2%から60.0%)、昨年まで全体の半分を上回っていた「新規取引先・市場の開拓」が半分を下回った(前回63.9%から43.3%)ことなどが特徴として挙げられる(表20、図5)。

表20 海外進出の目的

	件数	割合(%)
コスト削減・価格競争力の強化	18	60.0
新規取引先・市場の開拓	13	43.3
生産・営業基盤の拡充・多角化	13	43.3
海外の原材料・資材・部品の利用	8	26.7
海外情報収集・国際的連携の強化	7	23.3
海外の労働力の利用	5	16.7
社外調達拡大による経営体質の強化	4	13.3
供給の円滑化・納期の短縮化	4	13.3
取引先の要請に対応	4	13.3
その他	1	3.3
回答企業数	30	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数30社に対する割合。

図5 海外進出の目的



(注)回答企業数に対する各項目回答企業の割合。複数回答。回答企業数は2022年30社、2021年36社、2020年37社。

表21 地域・国別の海外進出形態

	駐在員事務所	100%出資子会社	支店	合併会社	形態無回答	進出件数(グロス)	進出企業数(ネット)
アジア合計	3	25	3	16	0	47	38
東アジア合計(グロス)	2	13	2	8	0	25	19
中国	2	12	1	8	0	23	17
香港	0	1	1	0	0	2	2
韓国	0	0	0	0	0	0	0
ASEAN 合計(グロス)	1	8	1	8	0	18	16
インドネシア	0	0	0	3	0	3	2
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0
シンガポール	0	1	0	0	0	1	1
タイ	0	2	1	2	0	5	5
ベトナム	1	5	0	3	0	9	8
その他のアジア合計(グロス)	0	4	0	0	0	4	3
インド	0	2	0	0	0	2	2
バングラデシュ	0	2	0	0	0	2	1
西欧合計(グロス)	0	4	0	0	0	4	4
英国	0	2	0	0	0	2	2
スペイン	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	0	2	0	0	0	2	2
フランス	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(グロス)	0	4	0	1	0	5	5
米国	0	4	0	1	0	5	5
中南米合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(グロス)	0	1	0	0	0	1	1
ニュージーランド	0	1	0	0	0	1	1
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0
エジプト	0	0	0	0	0	0	0
その他の全世界合計(グロス)	0	4	0	0	0	4	4
総計(グロス)	3	38	3	17	0	61	
構成比(%)	4.9	62.3	4.9	27.9	0.0	100.0	
進出企業数(ネット)	3	20	2	13	0		30
構成比(%)	10.0	66.7	6.7	43.3	0.0		100.0

(注) 1. 各国の合計は企業が登録した企業の数。地域毎の合計は各国の合計企業数の内、被りを除いた数。縦の進出企業数合計(ネット)は各地域毎の合計の内、被りを除いた数。

2. 横の提携企業数合計(ネット)は各地域の駐在員事務所、100%出資子会社、支店、合併会社、形態無回答の内、被りを除いた数。

進出形態を見ると、100%出資子会社が38件で最も多く、次いで合弁会社が17件、駐在員事務所と支店が同数の3件と続いている(表21)。前回調査と比べると、100%出資子会社は32.1%(18社)減少、合弁会社は22.7%(5社)減少、駐在員事務所は62.5%(5社減少)減少したが、支店は50.0%(1社)増加した。

海外進出事業の主な販売市場としては、「提携先国の市場」(20件、83.3%)が最も多く、「日本国内の市場・自家用」(12件、50.0%)、「第三国市場(進出先国・日本国内以外)」(10件、41.7%)、「海外進出の日系企業」(6件、25.0%)と続いた。

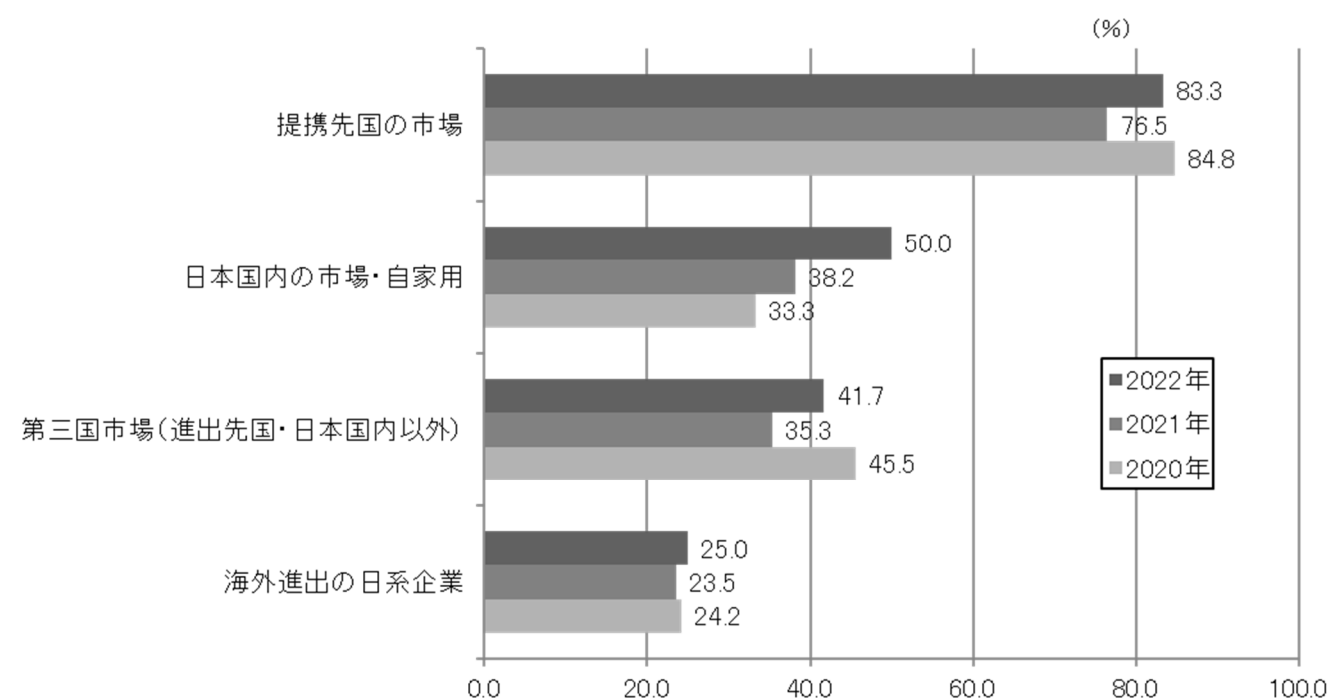
前年との比較をみると、「提携先国の市場」の件数は、前年26件から20件に、「日本国内の市場・自家用」が同13件から12件に、「第三国市場(進出先国・日本国内以外)」が同12件から10件に、「海外進出の日系企業」が同8件から6件にそれぞれ減少した。昨年に引き続き、提携先国の市場での展開が海外進出事業の主な目的となっている。(表22、図6)

表22 海外進出事業の販売市場

	件数	構成比(%)
提携先国の市場	20	83.3
日本国内の市場・自家用	12	50.0
第三国市場(提携先国・日本国内以外)	10	41.7
海外進出の日系企業	6	25.0
回答企業数	24	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数24社に対する割合

図6 海外進出事業の販売市場



(注)回答企業総数に対する各項目回答企業の割合。複数回答。回答企業総数は、2022年は24社、2021年34社、2020年33社。

5-4. 国際事業提携、海外進出事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響

国際事業提携、海外進出事業について、既実績がある、または実績はないが、将来行いたいと回答した企業に新型コロナウイルス感染拡大の影響を聞いたところ、影響はないと回答した企業が60社と全体55.6%となり、影響はあったが中止も中断もしていないと回答した企業は25社(同23.1%)、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中断したが収まったのち再開したいと回答した企業は17社(同15.7%)であり、いずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止したと回答した企業6社(同5.6%)を大きく上回る結果となった。(表23)

表23 国際事業提携、海外進出事業における新型コロナウイルス感染拡大の影響

	件数	構成比(%)
影響はない	60	55.6
影響はあったが中止も中断もしていない	25	23.1
新型コロナウイルス感染拡大の影響で中断したが収まったのち再開したい	17	15.7
新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した	6	5.6
回答企業数	108	100.0

(注)構成比は本項目の回答企業数108社に対する割合。

また、「影響はあったが中止も中断もしていない」および「新型コロナウイルス感染拡大の影響により中断したが収まったのち再開したい」、「新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した」と回答した企業に、その具体的な影響について聞いたところ(複数回答可)、販売と回答した企業数が23社と一番多く、調達(17社)、生産(16社)、管理・経営(8社)、その他(7社)と続いた。また、全体では鉱工業企業の販売に最も影響が出た結果となった。(表24)

表24 国際事業提携、海外進出事業における新型コロナウイルス感染拡大の具体的な影響

項目	農林 水産業	鉱工業	商業	回答企業 (ネット)	構成比(%)
販売	0	18	5	23	48.9
調達	0	14	3	17	36.2
生産	1	15	0	16	34.0
管理・経営	1	5	2	8	17.0
その他	0	6	1	7	14.9
統計(ネット)	1	36	10	47	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数47社に対する割合。

6. 高度外国人材活用の実態について

高度外国人材採用を巡る状況については、既に採用している企業が 22 社(全体の 7.5%)、将来採用することを検討している企業が 31 社(同 10.6%)、採用する予定はない企業が 240 社(同 81.9%)となり、全体の約 8 割の企業は未だ高度外国人材を採用の予定が無かった。(表25)

表25 高度外国人材の採用を巡る状況

	件数	構成比(%)
既に採用している	22	7.5
将来採用することを検討している	31	10.6
採用する予定はない	240	81.9
回答企業数	293	100.0

(注)構成比は本項目の回答企業数 293 社に対する割合。

高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する企業に対して、その理由を聞いたところ、「対外交渉力の向上」が全体構成比の 56.6%を占め最も多く、続いて「労働力不足の解消」が同 54.7%、「販路の拡大」が同 50.9%と続き、左記3つが全体構成比で 50%を超える回答となった(複数回答可)。なお高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する企業は鉱工業の方が商業よりも多かった。(表26)

表26 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する理由

項目	農林 水産業	鉱工業	商業	回答企業 (ネット)	構成比(%)
対外交渉力の向上	4	14	12	30	56.6
労働力不足の解消	3	16	10	29	54.7
販路の拡大	3	15	9	27	50.9
課題解決能力の向上	2	7	5	14	26.4
新たな商品の開発に貢献	2	6	3	11	20.8
財務的効果(売上、業務等の向上)	1	5	1	7	13.2
日本人社員のモチベーションの向上	1	1	2	4	7.5
その他	0	1	0	1	1.9
統計(ネット)	5	29	19	53	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数 53 社に対する割合。

また高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する企業に、その人物の国籍について聞いたところ、中国が最も多く 17 人、続いてベトナムが 15 人、韓国が 5 人となった。業種別では、商業の「食料品・飲料卸売業」が 14 人と最も多く、次いで、鉱工業の「食料品・飲料・飼料」および「化学工業」が 10 人と続いた。国籍には偏りが見られたが、業種は全体に広がりがあった。(表Ⅱ-9)

7. 自治体等に期待する国際ビジネス支援策

自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策として最も多い回答は、「市場調査、情報収集・提供」が56.3%、次いで「海外取引先の紹介」が28.3%、「展示会・商談会の開催」が21.5%、「国内人材の育成の支援」が20.8%となった(表27)。

「市場調査、情報収集・提供」と回答した企業が前回よりも13.8%(20社)増加し、構成比も50.0%を超えており引き続き最もニーズが高かった。構成比が上位の項目に注目すると、「海外取引先の紹介」が15.3%(11社)増加、「展示会・商談会の開催」が14.5%(8社)増加、「国内人材の育成の支援」が41.9%(18社)増加とほとんどの項目が増加している一方、「セミナー・講演などの情報普及」が7.3%(4社)減少した。

表27 自治体や公的機関に期待する国際ビジネス支援策

項目	農林 水産業	鉱工業	商業	回答企業 (ネット)	構成比(%)
市場調査、情報収集・提供	12	106	47	165	56.3
海外取引先の紹介	4	51	28	83	28.3
展示会・商談会の開催	3	45	15	63	21.5
国内人材の育成の支援	1	37	23	61	20.8
海外向け広報・宣伝の指導・支援	4	36	16	56	19.1
貿易実務に関する指導・支援	6	31	16	53	18.1
セミナー・講演会などの情報普及	0	29	22	51	17.4
海外見本市や展示会への出展支援	2	26	18	46	15.7
越境 EC に係る支援	2	22	7	31	10.6
オンラインビジネスに関する指導・支援	3	16	8	27	9.2
国際取引コンサルティング	2	12	8	22	7.5
国際認証取得に向けた支援	1	15	3	19	6.5
その他	1	9	6	16	5.5
無回答	2	9	11	22	7.5
統計(ネット)	17	180	96	293	100.0

(注)複数回答。構成比は本項目の回答企業数 293 社に対する割合。

第Ⅱ部 資料編

表Ⅱ－1 調査の回答企業

業種	調査回答企業		【参考】2022年度 調査回答企業 社数
	回答社数	構成比(%)	
農林水産業(ネット)	17	5.8	21
1 農林水産業	17	5.8	21
鉱工業(ネット)	180	61.4	161
2 鉱業	0	0.0	0
3 食料品・飲料・飼料	62	21.2	48
4 繊維・衣服・繊維製品	10	3.4	14
5 木材・木製品(家具を除く)	14	4.8	11
6 家具・建具・室内装飾品	11	3.8	11
7 パルプ・紙・紙製品・印刷関連	7	2.4	6
8 化学工業	8	2.7	8
9 プラスティック製品	6	2.0	7
10 ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	2	0.7	2
11 窯業・土石製品	4	1.4	3
12 鉄鋼・金属・金属製品	10	3.4	10
13 一般機械器具・同部分品	14	4.8	14
14 電気・電子・精密機器・同部分品	11	3.8	12
15 輸送機器・その他機器・同部分品	4	1.4	3
16 その他製品	17	5.8	12
商業(ネット)	96	32.8	84
17 食料品・飲料卸売業	27	9.2	20
18 建築材料・鉱物・金属材料卸売業	5	1.7	5
19 機械器具卸売業	5	1.7	5
20 繊維・衣服、繊維製品卸売業	5	1.7	3
21 その他製品卸売業	12	4.1	8
22 総合・量販小売業	1	0.3	1
23 IT・情報サービス・金融・保険業	7	2.4	6
24 運輸・倉庫・通信業	6	2.0	5
25 建設・工事業	8	2.7	9
26 電気・ガス・熱供給・水道	1	0.3	2
27 その他業種	19	6.5	20
総計(ネット)	293	100.0	266

(注)一方、産業別の合計と総計の企業数はそうした重複を除く実数(ネット値)を計上した。

したがって、業種別企業数の合計と産業別企業数、産業別企業数の合計と総計は一致しない。

表Ⅱ－２ 輸出の推移（1982年～2022年）

(万円)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
5,984,983	5,107,073	5,701,086	3,931,546	3,800,600	3,867,910
1988	1989	1990	1991	1992	1993
3,809,876	3,794,582	5,389,188	5,369,557	8,001,070	6,268,677
1994	1995	1996	1997	1998	1999
5,227,263	5,043,407	3,601,614	4,042,059	6,323,077	4,239,572
2000	2001	2002	2003	2004	2005
6,624,697	7,026,124	7,166,985	10,683,580	11,026,917	8,573,559
2006	2007	2008	2009	2010	2011
12,378,069	12,284,749	12,157,226	11,554,970	24,367,150	28,275,143
2012	2013	2014	2015	2016	2017
29,265,831	37,012,022	42,445,325	27,724,994	26,068,034	28,402,401
2018	2019	2020	2021	2022	
33,872,374	36,972,609	43,582,869	48,627,954	63,317,699	

表Ⅱ－３ 輸入の推移（1982年～2022年）

(万円)

1982	1983	1984	1985	1986	1987
7,952,543	6,976,184	5,752,928	6,322,409	4,217,021	4,461,785
1988	1989	1990	1991	1992	1993
4,788,207	6,177,386	6,081,403	5,717,269	6,466,839	8,034,072
1994	1995	1996	1997	1998	1999
8,066,488	8,172,550	4,293,763	4,666,085	4,609,033	4,777,906
2000	2001	2002	2003	2004	2005
4,794,238	5,688,491	7,782,245	6,717,085	10,061,492	9,467,460
2006	2007	2008	2009	2010	2011
9,830,175	12,272,904	18,685,477	13,055,801	11,224,498	11,989,361
2012	2013	2014	2015	2016	2017
10,831,372	10,808,709	9,875,015	9,483,973	12,021,501	14,359,188
2018	2019	2020	2021	2022	
17,893,248	14,894,523	14,312,758	16,815,930	22,233,969	

表Ⅱ-4 品目別／地域（国）別輸出の概況（2022年）

	東アジア	ASEAN	その他のアジア	アジア合計	西欧	中・東欧・ロシアCIS	北米	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他無回答	合計
動物・動物性生産品	151,356	106,250	0	257,606	0	0	4,560	0	0	0	0	262,166
植物・植物性生産品	35,504	2,537	0	38,041	11,102	0	262	0	0	0	0	49,405
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	587,739	202,541	0	790,280	3,968	0	5,401	0	728	35	0	800,412
鉱物性生産品	22,235	0	0	22,235	0	0	0	0	0	0	0	22,235
鉱物性燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機化学品・有機化学品・医薬用品・肥料	2,375,060	331,830	90,135	2,797,025	2,040,000	0	17,297,273	0	0	0	0	22,134,298
その他の化学品	1,900	0	0	1,900	0	0	0	0	0	0	0	1,900
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	94,765	45,428	0	140,193	66,084	0	16,980	2,766	0	0	0	226,023
木材・製品	4,730	1,243	0	5,973	265	0	268	0	0	20	0	6,526
パルプ・紙・紙製品	350,875	20,462	29,614	400,951	5,594	3,608	506,254	1,791	600	230	0	919,028
繊維・衣服・繊維製品	4,630	1,645	0	6,275	200	0	100	0	0	0	0	6,575
履物・身辺用品	2,000	5,000	0	7,000	1,000	0	200	400	0	0	0	8,600
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	6,072	46,000	5,505	57,577	0	0	30,000	400	0	0	0	87,977
一般機器・同部分品	261,876	51,296	42,007	355,179	327,008	3,191	100,595	144,524	0	16,447	0	946,944
電気・電子機器・同部分品	178,000	0	0	178,000	0	0	37,619,241	0	0	0	0	37,797,241
輸送用機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	0	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	500
家具・寝具・それらの部分品	3,105	524	0	3,629	19,203	0	1,610	0	3,258	692	0	28,392
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・收藏品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,519	2,770	10,000	15,289	1,782	0	2,002	0	404	0	0	19,477
総計	4,082,366	817,526	177,261	5,077,153	2,476,706	6,799	55,584,746	149,881	4,990	17,424	0	63,317,699

(注) 総計及び合計は小数点以下の数値を含む。

表Ⅱ-5 品目別／地域（国）別輸入の概況（2022年）

	東アジア	ASEAN	その他のアジア	アジア合計	西欧	中・東欧・ロシアCIS	北米	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ	その他無回答	合計
動物・動物性生産品	79,556	30,219	3,800	113,575	2,271	0	0	11,196	0	0	0	127,042
植物・植物性生産品	382,779	48,430	60	431,269	10,701	0	28,896	0	2,358	8,000	0	481,224
油脂・調整食料品・飲料・アルコール・食酢	540	70,298	0	70,838	151,700	0	428,100	5,860	2,700	3,200	0	662,398
鉱物性生産品	593	0	17,191	17,784	0	0	13,308	0	0	0	0	31,092
鉱物性燃料	0	1,413,702	0	1,413,702	0	0	574,380	0	5,059,808	0	0	7,047,890
無機化学品・有機化学品・医薬用品・肥料	469,809	57,596	7,000	534,405	588,900	0	9,519,321	0	0	22,716	0	10,665,342
その他の化学品	0	23,000	0	23,000	11	0	0	0	0	0	0	23,011
プラスチック・ゴム・皮革・それらの製品	225,975	24,273	0	250,248	0	0	1,305	0	0	0	0	251,553
木材・製品	29,347	1,492,588	0	1,521,935	4,429	2,297	47,519	1,030	0	0	0	1,577,210
パルプ・紙・紙製品	4,163	135,405	0	139,568	3,791	0	4,820	68,116	0	0	0	216,295
繊維・衣服・繊維製品	316,169	47,563	480,437	844,169	20,810	0	0	0	0	0	0	864,979
履物・身辺用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土石製品・陶磁器製品・ガラス・同製品	15,000	4,000	0	19,000	0	0	0	0	0	0	0	19,000
鉄鋼・鉄鋼製品・非鉄金属・同製品	24,114	1,000	38,372	63,486	348	0	1,443	0	0	0	0	65,277
一般機器・同部分品	16,437	1,019	0	17,456	559	0	1,299	0	0	0	0	19,314
電気・電子機器・同部分品	2,241	0	0	2,241	3,350	0	0	0	0	0	0	5,591
輸送用機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光学機器・測定機器・精密機器・医療機器・それらの部分品	800	0	0	800	100	0	1,628	0	0	0	0	2,528
家具・寝具・それらの部分品	42,975	0	0	42,975	0	0	0	0	0	0	0	42,975
真珠・貴石・半貴石・貴金属・身辺細化・玩具・運動用具・雑品・美術品・收藏品	1,603	200	0	1,803	0	0	0	0	0	0	0	1,803
その他	55,978	70,000	0	125,978	20	0	3,447	0	0	0	0	129,445
総計	1,668,079	3,419,293	546,860	5,634,232	786,990	2,297	10,625,466	86,202	5,064,866	33,916	0	22,233,969

(注) 総計及び合計は小数点以下の数値を含む。

表Ⅱ-6 業種別に見た輸出実績のコロナの影響を受けた地域・国

(万円)

業種	アジア										合計		
	東アジア					ASEAN						その他のアジア	
	中国	香港	台湾	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム		インド	その他
農林水産業(ネット)	0	848	0	0	0	1,105	0	0	0	0	0	0	1,953
鉱工業(ネット)	427,396	998	20,937	168,995	127,291	9,314	929	4,547	18,956	62,441	139,652	3,033,927	4,015,383
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	18,345	345	10	0	0	0	0	106	0	29	0	2,899,000	2,917,835
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品(家具)を除く	25	50	140	0	0	30	0	890	0	0	0	0	1,135
家具・建具・室内装飾品	1,956	0	276	0	0	0	0	0	0	75	0	0	2,307
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	53,665	0	4,411	34,816	0	1,406	0	0	18,506	40	4,581	126,586	244,011
化学工業	103,000	0	15,700	119,000	93,000	0	0	0	0	26,000	88,000	0	444,700
プラスチック製品	16,375	603	0	15,179	4,365	2,930	707	3,551	0	6,297	0	0	50,007
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	400	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,400
鉄鋼・金属・金属製品	4,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,200	8,305	17,577
一般機械器具・同部分品	229,958	0	0	0	29,926	4,948	222	0	450	0	41,871	36	307,411
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業(ネット)	8,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	100	0	9,100
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具卸売業	8,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	8,100
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工事業	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計企業数(ネット)	435,396	1,846	21,937	168,995	127,291	10,419	929	4,547	18,956	62,441	139,752	3,033,927	4,026,436

(万円)

業種	その他の地域						オセアニア	その他(アジアを除く)	総計
	西欧		北米		オセアニア				
	フランス	ベルギー	その他	米国	オーストラリア	その他(アジアを除く)			
農林水産業(ネット)	0	0	0	62	0	0	0	2,015	
鉱工業(ネット)	10,700	12,165	2,126,176	643,091	500	17,273,708	24,081,723		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料品・飲料・飼料	10,000	0	1,958,090	2,958	0	17,108,028	21,996,911		
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
木材・木製品(家具)を除く	0	0	265	260	0	20	1,680		
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	0	0	0	2,307		
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	700	1,400	3,494	506,251	500	5,732	762,088		
化学工業	0	0	82,000	0	0	0	526,700		
プラスチック製品	0	0	66,084	15,380	0	2,766	134,237		
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	30,400		
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	30,000	0	0	47,577		
一般機械器具・同部分品	0	10,765	16,243	88,242	0	157,162	579,823		
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	0	
商業(ネット)	0	0	500	0	0	100	9,700		
食料品・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	8,100		
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他製品卸売業	0	0	500	0	0	100	600		
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設・工事業	0	0	0	0	0	0	1,000		
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計企業数(ネット)	10,700	12,165	2,126,676	643,153	500	17,273,808	24,093,438		

表Ⅱ-7 業種別に見た輸入実績のコロナの影響を受けた地域・国

(万円)

業種	アジア					その他の地域					
	東アジア		ASEAN			その他のアジア		西欧			
	中国	台湾	インドネシア	タイ	インド	その他	合計	イタリア	ドイツ	フランス	その他
農林水産業(ネット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業(ネット)	442,656	0	1,414,076	177,744	7,000	190,941	2,232,417	73,397	448,011	15,000	53,162
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	246,452	0	374	31,339	0	105,000	383,165	73,000	448,011	0	52,000
繊維・衣服・繊維製品	51,000	0	0	0	0	30,000	81,000	0	0	0	0
木材・木製品(家具)を除く	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	7,000	0	0	7,000	0	0	0	0
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1,397	0	0	135,405	0	2,596	139,398	0	0	0	0
化学工業	117,000	0	0	0	7,000	0	124,000	0	0	15,000	0
プラスチック製品	400	0	0	4,000	0	0	4,400	0	0	0	0
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・金属・金属製品	10,477	0	0	0	0	38,372	48,849	0	0	0	0
一般機械器具・同部分品	327	0	0	0	0	13,742	14,069	397	0	0	162
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	1,413,702	0	0	1,231	1,414,933	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	15,603	0	0	0	0	0	15,603	0	0	0	0
商業(ネット)	17,338	50	8,321	200	0	6,060	31,969	1,000	18	0	5,541
食料品・飲料卸売業	16,000	0	0	0	0	4,060	20,060	0	0	0	0
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	7,460	0	0	2,000	9,460	0	0	0	0
機械器具卸売業	0	50	0	0	0	0	50	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	280	0	0	0	0	0	280	0	0	0	0
その他製品卸売業	1,058	0	861	200	0	0	2,119	1,000	18	0	5,541
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計(ネット)	459,994	50	1,422,397	177,944	7,000	197,001	2,264,386	74,397	448,029	15,000	58,703

(万円)

業種	北米						中近東・アフリカ	その他(アジアを除く)	総計	
	米国		カナダ		中南米					オセアニア
					中南米	オセアニア				中近東・アフリカ
農林水産業(ネット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱工業(ネット)	485,027	742,380	11,177	4,920,428	11,177	0	0	8,980,999		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0		
食料品・飲料・飼料	466,000	168,000	11,177	2,358	11,177	0	0	1,603,711		
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	81,000		
木材・木製品(家具)を除く	800	0	0	0	0	0	0	1,800		
家具・建具・室内装飾品	0	0	0	0	0	0	0	7,000		
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	17,128	0	0	0	0	0	0	156,526		
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	139,000		
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	4,400		
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0		
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	48,849		
一般機械器具・同部分品	1,099	0	0	0	0	0	0	15,727		
電気・電子・精密機器・同部分品	0	574,380	0	4,918,070	0	0	0	6,907,383		
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他製品	0	0	0	0	0	0	0	15,603		
商業(ネット)	44,309	4,000	1,030	0	1,030	0	0	87,867		
食料品・飲料卸売業	33,000	4,000	0	0	0	0	0	57,060		
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	1,030	0	1,030	0	0	10,490		
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	50		
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	280		
その他製品卸売業	11,309	0	0	0	0	0	0	19,987		
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0		
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設・工事業	0	0	0	0	0	0	0	0		
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他業種	0	0	0	0	0	0	0	0		
総計(ネット)	529,336	746,380	12,207	4,920,428	12,207	0	0	9,068,866		

表Ⅱ－8 進出地域・主要国別に見た海外進出事業の従業員規模

(件数)

	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上	その他	進出件数 (グロス)	進出 企業数 (ネット)
アジア合計	11	5	8	13	2	8	47	28
東アジア合計(グロス)	6	2	4	9	1	3	25	19
中国	4	2	4	9	1	3	23	17
香港	2	0	0	0	0	0	2	2
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0
ASEAN合計(グロス)	3	3	4	4	0	4	18	16
インドネシア	0	0	0	1	0	2	3	2
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0
シンガポール	0	0	0	0	0	1	1	1
タイ	2	1	1	1	0	0	5	5
ベトナム	1	2	3	2	0	1	9	8
その他のアジア合計(グロス)	2	0	0	0	1	1	4	3
インド	1	0	0	0	0	1	2	2
バングラデシュ	1	0	0	0	1	0	2	1
西欧合計(グロス)	1	0	0	0	0	3	4	4
英国	0	0	0	0	0	2	2	2
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0
ドイツ	1	0	0	0	0	1	2	2
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0
北米合計(グロス)	1	0	1	0	0	3	5	5
米国	1	0	1	0	0	3	5	5
中南米合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア合計(グロス)	0	0	0	0	0	1	1	1
ニュージーランド	0	0	0	0	0	1	1	1
中近東・アフリカ合計(グロス)	0	0	0	0	0	0	0	0
エジプト	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の全世界合計(グロス)	1	0	0	0	0	3	4	4
総計(グロス)	14	5	9	13	2	18	61	
構成比(%)	23.0	8.2	14.8	21.3	3.3	29.5	100.0	
進出企業数(ネット)	11	4	8	11	2	5		30
構成比(%)	36.7	13.3	26.7	36.7	6.7	16.7		100.0

表Ⅱ-9 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する人物の国籍

業種	アジア										その他(アジアを除く)	合計(ネット)		
	東アジア					ASEAN							その他のアジア	
	中国	香港	台湾	韓国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム			インド	その他
農林水産業(ネット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱工業(ネット)	13	0	1	4	0	0	1	0	0	0	12	0	12	48
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品・飲料・飼料	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	10
繊維・衣服・繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材・木製品(家具)を除く	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3
家具・建具・室内装飾品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	9
パルプ・紙・紙製品・印刷関連	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
化学工業	5	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
プラスチック製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ゴム製品・皮革・毛皮・同製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2
鉄鋼・金属・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
一般機械器具・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
電気・電子・精密機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送機器・その他機器・同部分品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
商業(ネット)	4	0	0	1	3	1	0	0	0	3	1	8	0	21
食料品・飲料卸売業	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	6	0	14
建築材料・鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・繊維製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合・量販小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IT・情報サービス・金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4
運輸・倉庫・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他業種	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
総計	17	0	1	5	3	15	1	1	0	15	1	20	5	69
構成比(%)	24.6	0.0	1.4	7.2	4.3	14.4	1.4	1.4	0.0	21.7	1.4	29.0	7.2	100.0

(人数)

第Ⅲ部 参考資料

徳島県の貿易概況(通関ベース)

四国4県の貿易額

第Ⅰ部本編では徳島県貿易・国際事業実態調査の調査結果から徳島県の貿易動向について分析したが、本参考資料では通関ベースの貿易統計から徳島県の貿易概況についてみたい。

2022年の全国の輸出額は98兆1,860億1,700万円で、前年比18.2%増加した。四国4県の輸出額も1兆2,029億6,400万円(全国構成比1.2%)で、前年比28.4%増加した。県別にみると、徳島県が前年比27.2%増の191億2,500万円(四国構成1.6%)、香川県が同35.8%増の3,132億1,700万円(同26.0%)、愛媛県が同27.5%増の8,351億1,600万円(同69.4%)、高知県が同2.1%減の355億600万円(同3.0%)と、高知県以外の3県は前年から増加している。

2022年の全国の輸入額は118兆1,573億1,700万円で、前年比39.2%増加した。四国4県の輸入額も2兆3,260億9,100万円(全国構成比2.0%)で、前年比58.2%増加した。県別にみると、徳島県が前年比2.4倍の3,061億8,600万円(四国構成比13.1%)、香川県が同64.4%増の3,482億5,400万円(同15.0%)、愛媛県が同48.2%増の1兆6,265億7,500万円(同70.0%)、高知県が前年比41.5%増の450億7,600万円(同1.9%)と、輸入額は四国4県ともに前年から増加している。

なお、この数字は各県内の税関署所で通関された通関合計額であるため、生産地や消費地が県内であっても、県外で通関された金額は含まれないことに留意する必要がある。

表28 四国4県の貿易額(通関ベース)(2022年)

	輸出				輸入				総額(輸出+輸入)			
	(百万円) 金額	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)	(百万円) 価格	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)	(百万円) 価格	前年比(%)	全国構成比(%)	四国構成比(%)
全 国	98,186,017	118.2	100.0	-	118,157,317	139.2	100.0	-	216,343,334	128.8	100.0	-
四 国	1,202,964	128.4	1.2	100.0	2,326,091	158.2	2.0	100.0	3,529,055	146.6	1.6	100.0
徳島県	19,125	127.2	0.0	1.6	306,186	240.0	0.3	13.1	325,311	230.0	0.2	9.2
香川県	313,217	135.8	0.3	26.0	348,254	164.4	0.3	15.0	661,471	149.5	0.3	18.7
愛媛県	835,116	127.5	0.9	69.4	1,626,575	148.2	1.4	70.0	2,461,690	140.5	1.1	69.8
高知県	35,506	97.9	0.0	3.0	45,076	141.5	0.0	1.9	80,583	118.3	0.0	2.3

(出所)神戸税関資料に基づきジェトロ徳島作成。四国各県の数字は、徳島県(小松島)、香川県(坂出、高松、丸亀、詫間)、愛媛県(松山、宇和島、今治、新居浜、三島)、高知県(高知、須崎)の各税関署所における通関ベース。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格。

徳島県の輸出・輸入品の構成

前述のとおり、2022年の徳島県の輸出額は191億2,500万円で、前年比27.2%増加した。最大の輸出品目である化学製品(144億3,700万円、構成比75.5%)は前年比38.0%の増加、第2位の輸出品目である原料別製品(27億2,400万円、同14.2%)も前年比12.3%の増加、第3位の原材料(14億1,200万円、同7.4%)についても前年比で26.8%増加している。

化学製品の内訳をみると、有機化合物(73億800万円、同38.2%)が前年比65.6%の増加、無機化合物(50億3,100万円、同26.3%)が前年比25.6%の増加、プラスチック(3億円、同1.6%)も前年比79.3%の増加となったため、全体として前年比38.0%の増加となった。

原料別製品の内訳をみると、紙類及び同製品(12億800万円、同6.3%)が前年比21.7%の増加、金属製品(2億2,600万円、同1.2%)が前年比18.1%の増加、織物用糸及び繊維製品(1億5,100万円、同0.8%)も前年比2.6倍の増加となったため、全体として前年比12.3%の増加となった。

原料品では、金属鉱及びくず(3億5,800万円、同1.9%)が前年比2.1倍の増加となった。

化学製品、原料別製品、原料品の上位3品目で輸出全体の97%を占めた。

2022年の徳島県の輸入額は3,061億8,600万円で、前年比2.4倍増と大きく増加した。最大の輸入品目で輸入全体の4分の3を占める鉱物性燃料(2,350億3,400万円、構成比76.8%)が前年比3.3倍増と大きく増加した他、第2位の輸入品目である原料別製品(228億7,400万円、同7.5%)が前年比39.9%の増加、第3位の化学製品(227億600万円、同7.4%)が前年比17.4%の増加、第4位の輸入品目である原料品(171億2,900万円、同5.6%)が前年比64.6%増加したことが全体の輸入額増加の要因となった。

鉱物性燃料の内訳をみると、石炭(2,336億5,100万円、同76.3%)が前年比3.4倍の増加となった。

原料別製品の内訳をみると、木製品及びコルク製品(家具を除く)(178億3,600万円、構成比5.8%)が前年比72.8%の増加、鉄鋼(25億6,300万円、構成比0.8%)が前年比2.2倍に増加した。

化学製品の内訳をみると、無機化合物(179億4,300万円、同5.9%)が前年比17.7%の増加、有機化合物(19億6,300万円、同0.6%)が前年比3.0%の増加、プラスチック(18億9,900万円、同0.6%)が前年比31.6%増加した。

原料品の内訳をみると、非鉄金属鉱(137億7,700万円、構成比4.5%)が前年比58.5%の増加、木材(17億1,900万円、同0.6%)が前年比57.4%増加した。

鉱物性燃料、原料別製品、化学製品、原料品の上位4品目で輸入全体の97%を占めた。

2022年の徳島県の貿易収支は2,870億6,100万円の輸入超過で、前年の同1,121億8,500万円から255.9%減少した。

なお、これらの数字には他県で通関された貨物は含まれていない。

表29 徳島県における輸出品の構成(2022年)

品目	価額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	代表的品目 (金額、構成比、前年比)
化学製品	14,437	75.5	138.0	有機化合物(7,308百万円、38.2%、165.6%) 無機化合物(5,031百万円、26.3%、125.6%) プラスチック(300百万円、1.6%、179.3%)
原料別製品	2,724	14.2	112.3	紙類及び同製品(1,208百万円、6.3%、121.7%) 金属製品(226百万円、1.2%、118.1%) 織物用糸及び繊維製品(151百万円、0.8%、260.0%)
原料品	1,412	7.4	126.8	金属鉱及びびくず(358百万円、1.9%、210.0%)
食料品	278	1.5	69.8	
一般機械	129	0.7	42.3	農業用機械(16百万円、0.1%、10.3%) 原動機(15百万円、0.1%、580.0%)
輸送用機器	1	0.0	3.3	
鉱物性燃料	1	0.0	92.7	石油製品(1百万円、0.0%、92.7%)
電気機器	0	0.0	0.0	
その他	143	0.7	46.2	再輸出品(105百万円、0.5%、38.0%)
総額	19,125	100.0	127.2	

(出所) 神戸税関資料(2022年(令和4年)分四国圏貿易概況(確定)徳島県輸出品別表)を基にジェトロ徳島作成。

表30 徳島県における輸入品の構成(2022年)

品目	価額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	代表的品目 (金額、構成比、前年比)
鉱物性燃料	235,034	76.8	330.0	石炭(233,651百万円、76.3%、340.0%) 石油製品(1,380百万円、0.5%、83.6%)
原料別製品	22,874	7.5	139.9	木製品及びコルク製品(除家具)(17,836百万円、5.8%、172.8%) 鉄鋼(2,563百万円、0.8%、220.0%)
化学製品	22,706	7.4	117.4	無機化合物(17,943百万円、5.9%、117.7%) 有機化合物(1,963百万円、0.6%、103.0%) プラスチック(1,899百万円、0.6%、131.6%)
原料品	17,129	5.6	164.6	非鉄金属鉱(13,777百万円、4.5%、158.5%) 木材(1,719百万円、0.6%、157.4%)
食料品	2,890	0.9	260.0	野菜(470百万円、0.2%、144.2%) 魚介類及び同調製品(389百万円、0.1%、186.1%)
輸送用機器	1,001	0.3	530.0	自動車の部品(89百万円、0.0%、86.2%)
電気機器	702	0.2	32.4	半導体等電子部品(147百万円、0.0%、290.0%)
一般機械	342	0.1	5.4	
その他	3,508	1.1	121.8	家具(399百万円、0.1%、101.0%)
総額	306,186	100.0	240.0	

(出所) 神戸税関資料(2022年(令和4年)分四国圏貿易概況(確定)徳島県輸入品別表)を基にジェトロ徳島作成。

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

本調査は、徳島県からの委託により、日本貿易振興機構徳島貿易情報センター(以下、ジェトロ徳島)が実施します。県内企業の貿易や国際事業の実態を把握するための唯一の資料になりますので、ご多忙の折大変恐縮ですが、ご協力の程、宜しく願い申し上げます。

本調査票にご回答いただいた内容は適切に管理し、「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査報告書」(以下、「報告書」)および「徳島県国際取引企業名簿2023」(以下、「企業名簿」)の作成にのみ利用します。「企業名簿」に記載される内容を除き、回答内容は全て統計的に処理され、回答者が特定される形で「報告書」に反映されることはございません。

昨年度の「報告書」および「企業名簿」は、下記ジェトロ徳島ホームページにて公開しております。

- ✓ 徳島県貿易・国際事業実態調査報告書
- ✓ 徳島県国際取引企業名簿

<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/tokushima/company.html>

■ ご記入にあたっての留意点

- ✓ 国際取引の実績や今後の予定がない場合は、調査票「企業情報」のみお答えください(「貿易輸出」以降は記入不要)。
- ✓ 回答方法には、記述式と選択式があります。選択式の設問では、該当する回答の口にチェックを入力してください。
- ✓ 「企業名簿」に掲載する項目は、該当する箇所に **色付け** してあります。
- ✓ 相手先地域・国名については最終ページの国名リストをご参考に選択してください。

■ ご回答期限

2023年5月31日(水)

■ ご返送先

ジェトロ徳島までE-mail(tko@jetro.go.jp)またはFAX(088-657-6140)にてご返信下さい、郵送の場合は同封の返信用封筒でご返送下さい。

■ 本調査に関するお問い合わせ先

ジェトロ徳島(担当:相田、濱口)

住所: 〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8 徳島経済産業会館3階

TEL: 088-657-6130

FAX: 088-657-6140

E-mail: tko@jetro.go.jp

URL: <http://www.jetro.go.jp/tokushima/>

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問1.「貴社(団体)の概要」について

※貿易・国際事業にご関心がない場合は、本ページのみ入力してご返送下さい。

1) 貴社(団体)の概要についてお答えください。

(フリガナ)			
事業所名			
同英文名			
E-mail			
代表者	(フリガナ)		
	氏名		
	役職		
資本金			万円
設立(西暦)			年
従業員			人
所在地	〒		
電話番号			
FAX番号			
ホームページ			
主な製品・サービス			
業種			

2) ご回答者様の情報をご記入ください。

ご回答者名			
所属部署		役職	
E-mail			
※ご回答者様の「所在地」「電話番号」「FAX番号」が貴社の概要と異なる場合には、以下もご回答ください。			
所在地	〒		
電話番号		FAX番号	

3) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策をお答えください(上位3つまでチェック)。

- ① 市場調査、情報収集・提供
- ② 海外向け広報・宣伝の指導・支援
- ③ セミナー・講演会などの情報普及
- ④ 貿易実務に関する指導・支援
- ⑤ 国際取引コンサルティング
- ⑥ 国内人材の育成の支援
- ⑦ 国際認証取得に向けた支援
- ⑧ 越境ECに係る支援
- ⑨ 海外取引先紹介
- ⑩ オンラインビジネスに関する指導・支援
- ⑪ 展示会・商談会の開催
- ⑫ 海外見本市や展示会への出展支援
- ⑬ その他
(具体的に→)

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問2. 「貴社(団体)の貿易」について

設問2-1. 輸出について

1) 輸出について、昨年1年間(2022年1月～12月)の実績及び今後の予定をお答え下さい(いずれかを選択)。

- ① 実績がある → 2)の輸出実績へお進みください
 ② 実績はないが、将来行いたい → 5)の輸出予定へお進みください
 ③ 実績がなく、将来も予定なし → 設問2-2. 輸入にお進みください

2) 昨年1年間(2022年1月～12月)の輸出品目と輸出相手国、輸出金額をお答え下さい。

また、新型コロナウイルス(原油・原材料高等)の影響が認められるものについては、にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10～11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※輸出地域をリストから選択の上、輸出先国をお選びください。

	輸出品目(具体的にご記入下さい)	品目コード	輸出先地域	輸出先国	コロナ	輸出金額
記入例	印刷用紙	10	ASEAN	ベトナム	<input type="checkbox"/>	25,460 万円
1					<input type="checkbox"/>	万円
2					<input type="checkbox"/>	万円
3					<input type="checkbox"/>	万円
4					<input type="checkbox"/>	万円
5					<input type="checkbox"/>	万円
6					<input type="checkbox"/>	万円
7					<input type="checkbox"/>	万円
8					<input type="checkbox"/>	万円
9					<input type="checkbox"/>	万円
10					<input type="checkbox"/>	万円
11					<input type="checkbox"/>	万円
合 計						0 万円

3) 輸出の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引
 ② 親会社、商社等を通じた間接取引
 ③ 直接と間接の併用

4) 貴社の輸出につき、

(1) 海上貨物と航空貨物のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	海上貨物	航空貨物	合計
記入例	7	3	
記入欄			0

(2) 輸出のうち海上貨物につき、利用港湾のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他	合計
記入例	4	3	3	0	0	
記入欄						0

(3) 輸出のうち航空貨物につき、利用空港のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	成田・羽田	中部	関西	その他	合計
記入例	1	7	2	0	
記入欄					0

5) 将来輸出を行いたい品目と輸出相手国をお答えください。相手国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、西欧、中南米など>をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、お手数ですが5の行の下に、新たに行を挿入して下さい。

	輸出品目	品目コード	輸出先地域	輸出先国
1				
2				
3				
4				
5				

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問2-2. 輸入について

1) 輸入について、昨年1年間(2022年1月～12月)の実績及び今後の予定をお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ① 実績がある → 2)の輸入実績へお進みください
 ② 実績はないが、将来行いたい → 5)の輸入予定へお進みください
 ③ 実績がなく、将来も予定なし → 設問3. 国際事業にお進みください

2) 昨年1年間(2022年1月～12月)の主な輸入品目と輸入相手国、輸入金額をお答え下さい。

また、新型コロナウイルス(原油・原材料高等)の影響が認められるものについては、□にチェックを入力して下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10～11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※輸入先地域をリストから選択の上、輸入先国をお選びください。

	輸入品目(具体的にご記入下さい)	品目コード	輸入先地域	輸入先国	コロナ	輸入金額
記入例	印刷用紙	10	北米	米国		25,460 万円
1					<input type="checkbox"/>	万円
2					<input type="checkbox"/>	万円
3					<input type="checkbox"/>	万円
4					<input type="checkbox"/>	万円
5					<input type="checkbox"/>	万円
6					<input type="checkbox"/>	万円
7					<input type="checkbox"/>	万円
8					<input type="checkbox"/>	万円
9					<input type="checkbox"/>	万円
10					<input type="checkbox"/>	万円
11					<input type="checkbox"/>	万円
合 計						0 万円

3) 輸入の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引
 ② 親会社、商社等を通じた間接取引
 ③ 直接と間接の併用

4) 貴社の輸入につき、

(1) 海上貨物と航空貨物のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	海上貨物	航空貨物	合計
記入例	7	3	
記入欄			0

(2) 輸入のうち海上貨物につき、利用港湾のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答えください。

	徳島小松島港	橘港	神戸港	大阪港	その他	合計
記入例	4	3	3	0	0	
記入欄						0

(3) 輸入のうち航空貨物につき、利用空港のおおよその割合(金額ベース)を合計が10になるようにお答え下さい。

	成田・羽田	中部	関西	その他	合計
記入例	1	7	2	0	
記入欄					0

5) 将来輸入を行いたい品目と輸入相手国をお答え下さい。相手国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、西欧、中南米など>をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、お手数ですが5の行の下に、新たに行を挿入して下さい。

	輸入品目	品目コード	輸入先地域	輸入先国
1				
2				
3				
4				
5				

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問3. 「国際事業提携」について

※本調査でいう国際事業提携とは、①外国企業への販売委託、②外国企業からの販売受託、③外国への生産委託、④外国企業からの生産受託、⑤外国企業への技術供与、⑥外国企業からの技術導入の6つの提携を指します。

1) 国際事業提携の実績および今後の予定をお答え下さい(いずれか、または①と②の両方をチェック)。

- ①実績がある
→現在行っている提携を以下から選択してください(複数回答可)。提携種類と相手国を2)にご回答ください。
 ①販売委託 ②販売受託 ③生産委託
 ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入
 →将来、別種の提携を新規に行いたい場合は②にご回答ください。

- ②実績はないが、将来行いたい
→新規に行いたい提携を以下から選択してください(複数回答可)。
 ①販売委託 ②販売受託 ③生産委託
 ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入

- ③実績がなく、将来も予定なし

2) 現在、国際事業提携を行っている相手国をお答えください。
 ※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。
 ※事業提携先地域をリストから選択の上、事業提携先地域先国をお選びください。

	提携の種類	事業提携先地域	事業提携先地域先国
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

3) 将来、国際事業提携を行いたい相手国(特定していない場合は地域名)をお答え下さい。
 ※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。
 ※事業提携先地域をリストから選択の上、事業提携先地域先国をお選びください。

	提携の種類	事業提携先地域	事業提携先地域先国
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問4. 「海外進出事業」について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に①駐在員事務所、②100%出資の子会社(独資会社)、③支店、④合弁会社(出資比率10%以上)などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

1) 海外進出事業の実績および今後の予定をお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ①実績がある → 下の2)へお進みください
- ②実績はないが、将来行いたい → 下の5)へお進みください
- ③実績がなく、将来も予定なし → 設問5. コロナの影響にお進みください

2) 現在行われている海外進出事業について、各事業の概要をお答え下さい。

※行数が足りない場合は、色がついている10~11の行の間に、新たに行を挿入して下さい。

※進出先地域をリストから選択の上、進出先国をお選びください。都市はご記入ください。

	進出先			事業所名	進出形態※	進出年	従業員 (人)	派遣 駐在員	主な取扱製品 サービス
	進出先地域	進出先国	都市(自由記入)						
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									

※「進出形態」は「①駐在員事務所、②100%出資子会社(独資会社を含む)、③支店、④合弁会社」の中から該当する項目をご記入ください。

3) 海外進出事業の目的をお答え下さい(上位3つまで選択)。

- ①コスト削減・価格競争力の強化
- ②海外の原材料・資材・部品の利用
- ③社外調達拡大による経営体質の強化
- ④海外情報収集・国際的連携の強化
- ⑤生産・営業基盤の拡充・多角化
- ⑥新規取引先・市場の開拓
- ⑦供給の円滑化・納期の短縮化
- ⑧取引先の要請に対応
- ⑨海外の労働力の利用
- ⑩その他 ()

4) 海外進出事業の販売市場をお答え下さい(上位3つまで選択)。

- ①提携先国の市場
- ②海外進出の日系企業
- ③第3国市場(提携先国・日本国内以外)
- ④日本国内の市場・自家用

5) 将来進出したい国をお答え下さい。進出国を特定していない場合は、地域名<ASEAN、西欧、中南米など>をお答え下さい。

	進出先地域	進出先国	進出形態※
1			
2			
3			
4			
5			

「令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査」調査票

設問5. 国際事業提携、海外進出事業に関する「新型コロナウイルス感染拡大の影響」について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に①駐在員事務所、②100%出資の子会社(独資会社)、③支店、④合弁会社(出資比率10%以上)などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

1) 設問3. 1)で①、②と答えた方(国際事業提携 ①実績あり ②予定・関心あり)
 設問4. 1)で①、②と答えた方(海外進出事業 ①実績あり ②予定・関心あり)
 は下記の国際事業提携、海外進出事業に関し新型コロナウイルス感染拡大の影響についてお答え下さい(いずれかをチェック)。

- ①影響はない → ご回答いただく項目は以上です
- ②新型コロナウイルス感染拡大の影響で中断したが収まったのち再開したい → 下の2)へお進みください
- ③新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した → 下の2)へお進みください

2) 上記1)で②、③とお答えした方に伺います。
 国際事業提携、海外進出事業に関し新型コロナウイルス感染拡大の具体的な影響についてお答え下さい(複数回答可)。

- ①販売
- ②調達
- ③生産
- ④管理・経営
- ⑤その他

設問6. 高度外国人材活用の実態について

※本調査でいう高度外国人材とは、日本又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材を想定。在留資格は、「高度専門職」や「技術・人文知識・国際業務」など。いわゆる「専門的・技術的分野の在留資格」で就業する外国人材を指します。

詳しくはこちらの資料集4ページ目をご覧ください。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/hr/data/data.pdf

1) 高度外国人材の採用を巡る状況についてお答えください。

- ①既に採用している → 下の2)、3)へお進みください
- ②将来採用することを検討している → 下の2)、3)へお進みください
- ③採用する予定はない → ご回答いただく項目は以上です

2) 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する理由についてお答えください。(複数回答可)

- ①販路の拡大
- ②対外交渉力の向上
- ③財務的効果(売上、業績等の向上)
- ④課題解決能力の向上
- ⑤新たな商品の開発に貢献
- ⑥労働力不足の解消
- ⑦日本人社員のモチベーションの向上
- ⑧その他

3) 高度外国人材の採用・若しくは採用を検討する人物の国籍についてお答えください。(複数回答可)

	国籍のある地域	国籍のある国	人数
1			
2			
3			
4			
5			

国名プルダウンリスト

地域	国名	プルダウンリストにない国	備考
東アジア	中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル、東アジア	/	
ASEAN	カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ASEAN		
その他のアジア	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、アジア、その他アジア	東ティモール、ブータン、モルディブ	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他アジア をお選び下さい。
西欧	英国、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、スイス、スペイン、アイルランド、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、オランダ、ギリシャ、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク、西欧、その他西欧	アイスランド、アンドラ、サンマリノ、バチカン、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他西欧 をお選び下さい。
中・東欧・ロシアCIS	チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、ロシア、中・東欧・ロシアCIS、その他中・東欧・ロシアCIS	アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、北マケドニア、キプロス、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他中・東欧・ロシアCIS をお選び下さい。
北米	米国、カナダ、北米		
中南米	アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、チリ、トリニダード・トバゴ、プエルトリコ、エルサルバドル、中南米、その他中南米	アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、セントクリス、ファー・ネービス、セントルシア、ドミニカ国、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、パラグアイ、バルバドス、ベリーズ、ペルー、ポリビア、ホンジュラス	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他中南米 をお選び下さい。
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、オセアニア、その他オセアニア	キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他オセアニア をお選び下さい。
中近東・アフリカ	アラブ首長国、サウジアラビア、イスラエル、イラン、エジプト、トルコ、コンゴ、南アフリカ、モロッコ、中近東、アフリカ、その他中近東・アフリカ	アフガニスタン、イエメン、イラク、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、バーレーン、ヨルダン、レバノン アルジェリア、アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、チュニジア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リビア、リベリア、ルワンダ、レソト	プルダウンリストにない国に当てはまる場合は その他中近東・アフリカ をお選び下さい。

令和5年度徳島県貿易・国際事業実態調査
報告書

2024年2月

発行 徳島県商工労働観光部商工政策課

〒770-8570 徳島市万代町1-1

T E L : 088-621-2321

F A X : 088-621-2897

編集 日本貿易振興機構(ジェトロ)徳島貿易情報センター

〒770-0865 徳島市南末広町5番8-8号

徳島経済産業会館3階

T E L : 088-657-6130

F A X : 088-657-6140

E-mail : tks@jetro.go.jp